

令和4年度

千歳市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

千歳市監査委員

総 目 次

千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見・・・	5
千歳市公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	93
千歳市水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	101
千歳市下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	135
千歳市病院事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	165

(注記)

- 1 文中及び表中の金額は、原則として各計数ごとに百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。また、比率については、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位まで表示している。そのため、表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。
- 2 比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (2) 「-」・・・該当数値がないもの又は比較不能なもの。

一般会計・特別会計

基金運用状況

千 監 査 第 6 7 号
令和 5 年 9 月 1 2 日

千歳市長 横 田 隆 一 様

千歳市監査委員 澤 田 徹

千歳市監査委員 山 口 康 弘

令和 4 年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の概要	11
第 2	審査の結果	11
1	決算の状況	13
(1)	一般会計及び特別会計の決算	13
ア	総計決算	13
イ	純計決算	14
(2)	財政諸比率等	14
ア	財政力指数	14
イ	経常一般財源比率	15
ウ	経常収支比率	16
エ	実質収支比率	17
オ	基金現在高	17
カ	市債の状況	18
キ	債務負担行為額	19
2	一般会計	20
(1)	決算の概要	20
(2)	予算の執行状況	20
(3)	歳入及び歳出の構成	20
ア	歳入の構成	20
イ	歳出の構成	21
(4)	歳入の状況	22
ア	概要	22
イ	収入未済額	23
ウ	不納欠損額	24
第 1 款	市税	25
第 2 款	地方譲与税	33
第 3 款	利子割交付金	34
第 4 款	配当割交付金	34
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	34
第 6 款	法人事業税交付金	35
第 7 款	地方消費税交付金	35
第 8 款	ゴルフ場利用税交付金	35
第 9 款	環境性能割交付金	36
第 10 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	36

第11款	地方特例交付金	36
第12款	地方交付税	37
第13款	交通安全対策特別交付金	37
第14款	分担金及び負担金	38
第15款	使用料及び手数料	39
第16款	国庫支出金	41
第17款	道支出金	42
第18款	財産収入	43
第19款	寄附金	43
第20款	繰入金	44
第21款	繰越金	45
第22款	諸収入	46
第23款	市債	47
(5)	歳出の状況	48
ア	概要	48
イ	人件費及びその他経費	49
ウ	不用額	49
第1款	議会費	50
第2款	総務費	50
第3款	民生費	51
第4款	衛生費	52
第5款	労働費	52
第6款	農林水産業費	53
第7款	商工費	53
第8款	土木費	54
第9款	消防費	55
第10款	教育費	55
第11款	公債費	56
第12款	諸支出金	57
第13款	職員費	57
第14款	予備費	58
3	特別会計	59
(1)	決算の概要	59
(2)	予算の執行状況	59
	国民健康保険特別会計	60
	土地取得事業特別会計	64

公設地方卸売市場事業特別会計	66
霊園事業特別会計	68
介護保険特別会計	70
後期高齢者医療特別会計	72
4 基金の運用状況	74
5 実質収支に関する調書	76
6 財産に関する調書	76
7 総括	77
※ 資料	81
(1) 令和4年度各会計歳入歳出決算総括表	82
(2) 一般会計財源別年度別比較表	84
(3) 一般会計歳入款別年度別比較表	86
(4) 一般会計歳出款別年度別比較表	86
(5) 令和3年度道内各市普通会計決算状況一覧表	88

第1 審査の概要

(1) 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

(2) 審査の対象

令和4年度千歳市一般会計歳入歳出決算

令和4年度千歳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度千歳市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度千歳市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度千歳市霊園事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度千歳市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度千歳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

基金の運用状況

決算附属書類（事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）

(3) 審査の着眼点及び実施内容

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算書等が関係法令に準拠して作成されているか、決算計数の正確性、事務執行の適法性等について検証するため、決算書及び証拠書類との照合等の手続により、千歳市監査基準に準拠して実施した。また、これに併せ、予算執行の適否及び実績を確認するため計数の分析を行い、合理的な執行がなされたかについて基金の運用状況を含め審査を実施した。

なお、所管の現金及び預金については、毎月行っている現金出納検査において確認しているため、その検証は除外した。

(4) 審査の実施場所及び日程

場所：監査事務局

日程：令和5年7月14日から8月23日まで

(5) 審査を実施した委員

監査委員 澤 田 徹

監査委員 山 口 康 弘

第2 審査の結果

前項の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類は、計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていると認められた。

審査結果の概要と意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の状況

(1) 一般会計及び特別会計の決算

ア 総計決算

令和4年度の最終の予算総額は73,885,450,000円で前年度に比べ8.3%、決算は歳入総額が69,558,741,810円で前年度に比べ8.1%、歳出総額が67,844,158,961円で前年度に比べ8.7%それぞれ減少している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は1,714,582,849円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源910,276,000円を差し引いた実質収支額は804,306,849円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた執行率は、歳入が94.1%で前年度に比べ0.2ポイント上昇、歳出が91.8%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。

決算収支状況（総括）

(単位:円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
予 算 総 額 a	予 算 総 額 a	73,885,450,000	80,595,949,000	△ 6,710,499,000	△ 8.3
	一 般 会 計	58,804,993,000	65,570,991,000	△ 6,765,998,000	△ 10.3
	特 別 会 計	15,080,457,000	15,024,958,000	55,499,000	0.4
歳 入 総 額 b	歳 入 総 額 b	69,558,741,810	75,705,495,636	△ 6,146,753,826	△ 8.1
	一 般 会 計	54,866,826,006	61,191,884,482	△ 6,325,058,476	△ 10.3
	特 別 会 計	14,691,915,804	14,513,611,154	178,304,650	1.2
歳 入 執 行 率 b/a	歳 入 執 行 率 b/a	94.1	93.9	0.2	-
	一 般 会 計	93.3	93.3	0.0	-
	特 別 会 計	97.4	96.6	0.8	-
歳 出 総 額 c	歳 出 総 額 c	67,844,158,961	74,323,055,771	△ 6,478,896,810	△ 8.7
	一 般 会 計	53,211,942,457	59,920,757,095	△ 6,708,814,638	△ 11.2
	特 別 会 計	14,632,216,504	14,402,298,676	229,917,828	1.6
歳 出 執 行 率 c/a	歳 出 執 行 率 c/a	91.8	92.2	△ 0.4	-
	一 般 会 計	90.5	91.4	△ 0.9	-
	特 別 会 計	97.0	95.9	1.1	-
形 式 収 支 額 d(b-c)	形 式 収 支 額 d(b-c)	1,714,582,849	1,382,439,865	332,142,984	24.0
	一 般 会 計	1,654,883,549	1,271,127,387	383,756,162	30.2
	特 別 会 計	59,699,300	111,312,478	△ 51,613,178	△ 46.4
翌年度へ繰り越すべき財源 e	翌年度へ繰り越すべき財源 e	910,276,000	820,487,000	89,789,000	10.9
	一 般 会 計	910,276,000	820,487,000	89,789,000	10.9
	特 別 会 計	0	0	0	-
実 質 収 支 額 d-e	実 質 収 支 額 d-e	804,306,849	561,952,865	242,353,984	43.1
	一 般 会 計	744,607,549	450,640,387	293,967,162	65.2
	特 別 会 計	59,699,300	111,312,478	△ 51,613,178	△ 46.4

イ 純計決算

一般会計から各特別会計への繰出金1,958,988,222円の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純計決算額

(単位:円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額	a	67,599,753,588	73,795,693,980	△ 6,195,940,392	△ 8.4
一 般 会 計		54,866,826,006	61,191,884,482	△ 6,325,058,476	△ 10.3
特 別 会 計		12,732,927,582	12,603,809,498	129,118,084	1.0
歳 出 総 額	b	65,885,170,739	72,413,254,115	△ 6,528,083,376	△ 9.0
一 般 会 計		51,252,954,235	58,010,955,439	△ 6,758,001,204	△ 11.6
特 別 会 計		14,632,216,504	14,402,298,676	229,917,828	1.6
一般会計から特別会計への繰出金		1,958,988,222	1,909,801,656	49,186,566	2.6
国民健康保険特別会計繰出金		766,579,146	759,007,714	7,571,432	1.0
土地取得事業特別会計繰出金		0	0	0	-
公設地方卸売市場事業特別会計繰出金		28,054,195	20,076,159	7,978,036	39.7
霊園事業特別会計繰出金		4,371,475	3,355,015	1,016,460	30.3
介護保険特別会計繰出金		890,691,928	874,882,590	15,809,338	1.8
後期高齢者医療特別会計繰出金		269,291,478	252,480,178	16,811,300	6.7
歳入歳出差引額	a-b	1,714,582,849	1,382,439,865	332,142,984	24.0

(2) 財政諸比率等

令和4年度の財政状況（普通会計ベース）は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、決算統計上における会計区分の用語であり、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、公営事業会計（水道事業等の公営企業会計や国民健康保険特別会計等）以外の会計である一般会計、土地取得事業特別会計、霊園事業特別会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

ア 財政力指数

財政力指数は0.740で、前年度に比べ0.013低下している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

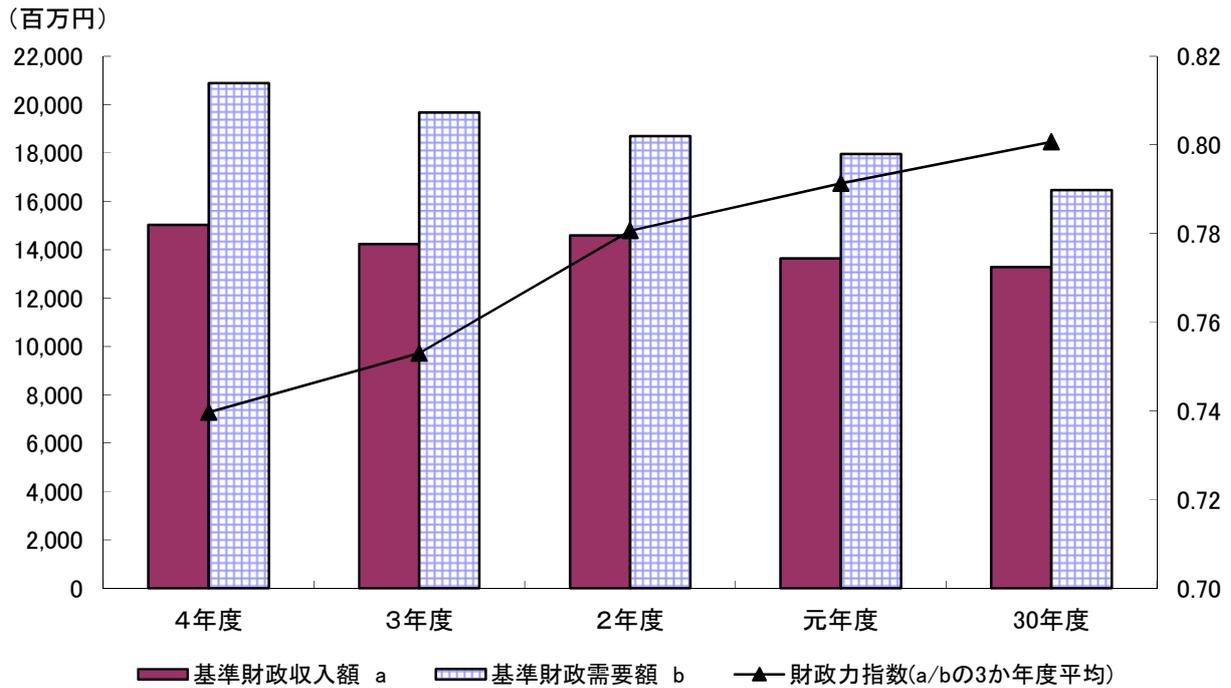
(注) 財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した単年度財政力指数の過去3か年度間の平均値で、財政上の能力を示し、指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体で、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
基 準 財 政 収 入 額	a	15,027,091	14,239,720	14,596,698	13,640,593
基 準 財 政 需 要 額	b	20,884,691	19,662,349	18,694,363	17,946,917
財政力指数 (a/b の 3 か 年 度 平 均)		0.740	0.753	0.781	0.791

※ 基準財政収入額、基準財政需要額は錯誤訂正後の数値



イ 経常一般財源比率

経常一般財源収入額が前年度に比べ14,861千円(0.1%)増加し、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模が前年度に比べ147,379千円(0.6%)減少したことから、経常一般財源比率は102.6%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

経常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

(注) 経常一般財源比率とは、標準財政規模に対する経常一般財源(毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入)の比率で、財政上の自主性と収入の安定度を測定するために用いられ、比率が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示される。

経常一般財源比率の推移

(単位:千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源収入額 a	26,054,661	26,039,800	21,451,050	22,875,361	21,292,390
標準財政規模 b	24,739,124	23,350,541	22,466,913	21,552,460	19,982,936
臨時財政対策債発行可能額 c	646,492	2,182,454	1,576,655	1,757,005	1,563,020
経常一般財源比率 a/(b+c)	102.6	102.0	89.2	98.1	98.8
(a/b)	(105.3)	(111.5)	(95.5)	(106.1)	(106.6)

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 経常一般財源比率の下段()は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

ウ 経常収支比率

経常一般財源収入額等が前年度に比べ14,861千円（0.1%）増加したものの、経常経費充当経常一般財源が前年度に比べ640,705千円（2.9%）増加したことから、経常収支比率は88.2%で前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

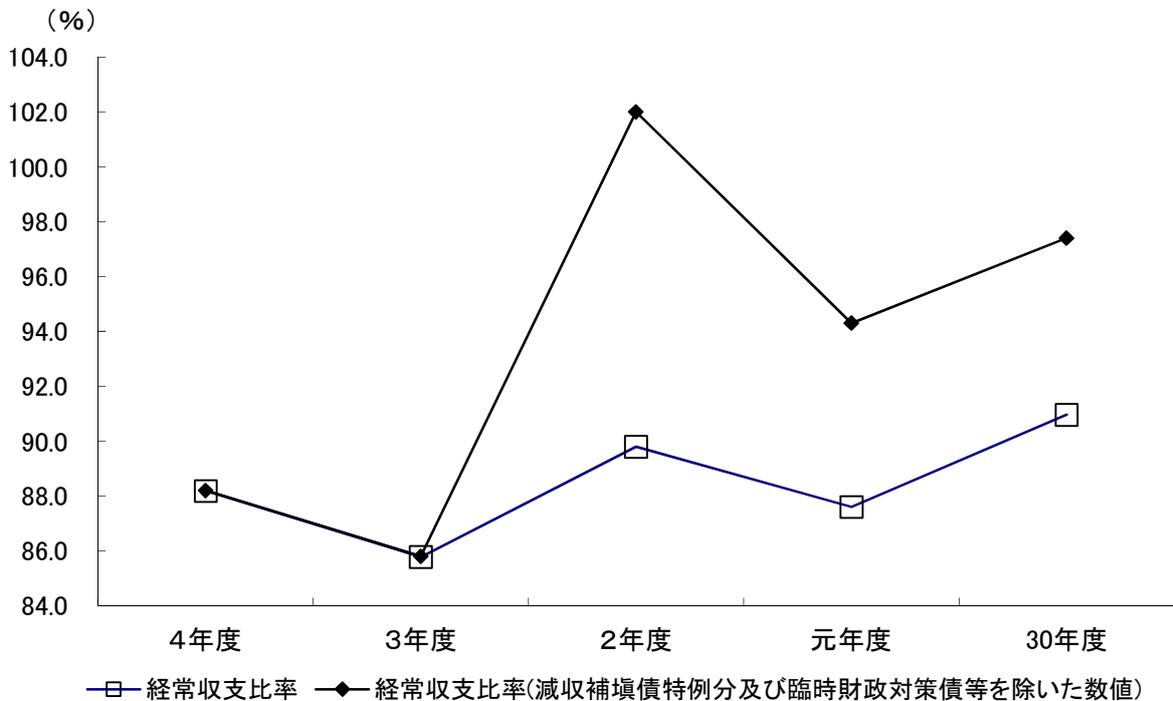
（注）経常収支比率とは、経常一般財源収入額等（減収補填債特例分、臨時財政対策債等を含む。）に対する経常経費充当経常一般財源の比率で、財政構造の硬直度なり弾力性を示し、比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえ、一般的には都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

経常収支比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常経費充当経常一般財源 a	22,976,150	22,335,445	21,869,935	21,579,804	20,732,023
経常一般財源収入額等 b+c	26,054,661	26,039,800	24,353,661	24,632,366	22,792,390
経常一般財源収入額 b	26,054,661	26,039,800	21,451,050	22,875,361	21,292,390
減収補填債特例分・臨時財政対策債等 c	0	0	2,902,611	1,757,005	1,500,000
経常収支比率 a/(b+c)	88.2	85.8	89.8	87.6	91.0
(a/b)	(88.2)	(85.8)	(102.0)	(94.3)	(97.4)

※ 経常収支比率の下段（ ）は減収補填債特例分及び臨時財政対策債等を除いた数値



エ 実質収支比率

実質収支額が前年度に比べ291,374千円（64.6％）増加し、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模が前年度に比べ147,379千円（0.6％）減少したことから、実質収支比率は2.9％で前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

（注）実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の比率で、その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが3％から5％程度が望ましいと考えられている。

実質収支比率の推移

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質収支額 a	742,573	451,199	471,239	691,162	477,684
標準財政規模 b	24,739,124	23,350,541	22,466,913	21,552,460	19,982,936
臨時財政対策債発行可能額 c	646,492	2,182,454	1,576,655	1,757,005	1,563,020
実質収支比率 a/(b+c)	2.9	1.8	2.0	3.0	2.2
(a/b)	(3.0)	(1.9)	(2.1)	(3.2)	(2.4)

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 実質収支比率の下段（）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

オ 基金現在高

基金現在高は17,605,205千円で、前年度に比べ466,461千円（2.7％）増加している。また、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は69.4％で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

基金現在高の推移は、次表のとおりである。

基金現在高の推移

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政調整基金	3,729,720	3,819,647	3,988,532	3,957,451	3,589,727
減債基金	583,880	432,632	209,975	1,170,148	806,487
その他特定目的基金	13,291,605	12,886,465	12,929,254	8,065,174	4,877,872
合計 a	17,605,205	17,138,744	17,127,761	13,192,773	9,274,086
標準財政規模 b	24,739,124	23,350,541	22,466,913	21,552,460	19,982,936
臨時財政対策債発行可能額 c	646,492	2,182,454	1,576,655	1,757,005	1,563,020
標準財政規模に対する比率 a/(b+c)	69.4	67.1	71.2	56.6	43.0
(a/b)	(71.2)	(73.4)	(76.2)	(61.2)	(46.4)
人口1人当たり基金現在高	180	175	175	135	96

※ 基金現在高は決算統計上（普通会計ベース）の積立金の数値

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 標準財政規模に対する比率の下段（）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

カ 市債の状況

市債現在高は30,154,430千円で、前年度に比べ2,688,021千円（8.2%）減少している。また、歳入総額に対する比率は54.9%で前年度に比べ1.2ポイント上昇、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は118.8%で前年度に比べ9.8ポイント低下している。

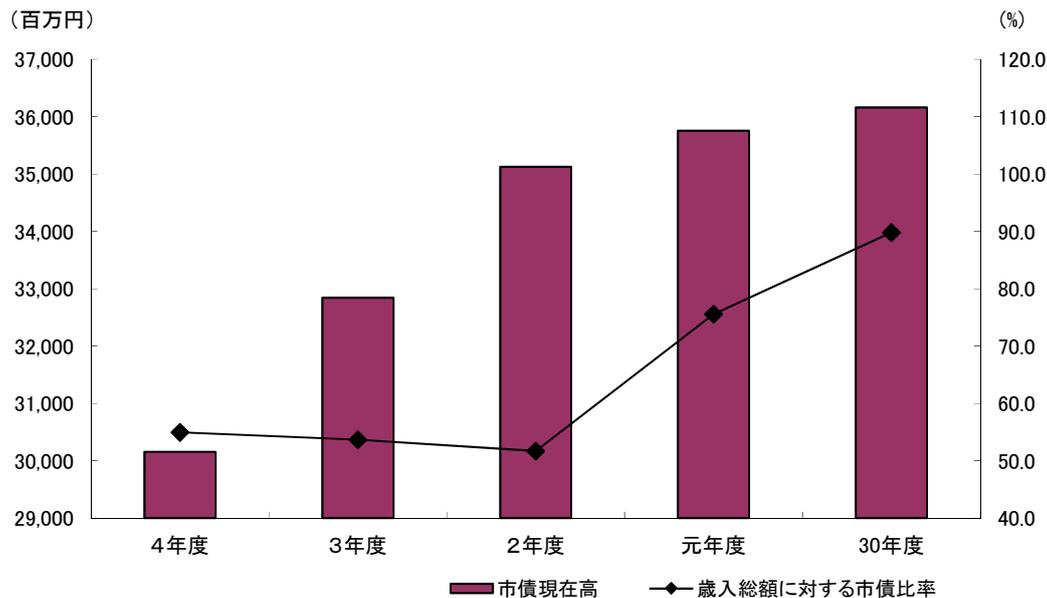
市債現在高の推移は、次表のとおりである。

市債現在高の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市債現在高 a	30,154,430	32,842,451	35,125,883	35,756,472	36,163,657
歳入総額 b	54,887,118	61,210,462	67,960,031	47,322,947	40,264,849
歳入総額に対する比率 (a/b)	54.9	53.7	51.7	75.6	89.8
標準財政規模 c	24,739,124	23,350,541	22,466,913	21,552,460	19,982,936
臨時財政対策債発行可能額 d	646,492	2,182,454	1,576,655	1,757,005	1,563,020
標準財政規模に対する比率 a/(c+d)	118.8	128.6	146.1	153.4	167.8
(a/c)	(121.9)	(140.6)	(156.3)	(165.9)	(181.0)
人口1人当たり市債現在高	309	336	359	367	373

※ 市債現在高等は決算統計上（普通会計ベース）の数値
 ※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値
 ※ 標準財政規模に対する比率の下段（）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値



市債の発行と償還の推移は、次表のとおりである。

市債の発行と償還の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市債発行額 a	733,600	2,214,200	4,367,011	2,885,605	2,631,700
歳入総額 b	54,887,118	61,210,462	67,960,031	47,322,947	40,264,849
歳入総額に占める割合 (a/b)	1.3	3.6	6.4	6.1	6.5
市債元利償還額 c	3,509,290	4,593,743	5,126,093	3,449,464	3,477,219
歳出総額 d	53,231,337	59,938,776	66,968,881	46,571,825	39,773,982
歳出総額に占める割合 (c/d)	6.6	7.7	7.7	7.4	8.7

※ 市債発行額等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

キ 債務負担行為額

債務負担行為の令和5年度以降に支出する予定額は11,025,136千円で、前年度に比べ2,194,914千円（16.6%）減少している。

また、歳入総額に対する比率は20.1%で前年度に比べ1.5ポイント低下、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は43.4%で前年度に比べ8.4ポイント低下している。

翌年度以降支出予定額等の推移は、次表のとおりである。

翌年度以降支出予定額等の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
翌年度以降支出予定額 a	11,025,136	13,220,050	12,556,721	11,721,844	13,012,419
物件の購入等	192,452	235,629	2,560,251	387,030	496,361
その他の	10,832,684	12,984,421	9,996,470	11,334,814	12,516,058
歳入総額 b	54,887,118	61,210,462	67,960,031	47,322,947	40,264,849
歳入総額に対する比率 (a/b)	20.1	21.6	18.5	24.8	32.3
標準財政規模 c	24,739,124	23,350,541	22,466,913	21,552,460	19,982,936
臨時財政対策債発行可能額 d	646,492	2,182,454	1,576,655	1,757,005	1,563,020
標準財政規模に対する比率 a/(c+d)	43.4	51.8	52.2	50.3	60.4
(a/c)	(44.6)	(56.6)	(55.9)	(54.4)	(65.1)
人口1人当たり債務負担行為額	113	135	128	120	134

※ 翌年度以降支出予定額等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 標準財政規模に対する比率の下端（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算は、歳入決算額54,866,826,006円（予算執行率93.3%）で前年度に比べ6,325,058,476円（10.3%）、歳出決算額53,211,942,457円（予算執行率90.5%）で前年度に比べ6,708,814,638円（11.2%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額1,654,883,549円のうち910,276,000円を翌年度へ繰り越すべき財源に充て、221,387,000円を財政調整基金に繰り入れ、523,220,549円を翌年度に繰り越している。

なお、実質収支額744,607,549円から前年度の実質収支額450,640,387円を差し引いた単年度収支額は、293,967,162円の黒字となっている。

決算収支状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	58,804,993,000	65,570,991,000	△ 6,765,998,000	△ 10.3
歳 調 定 額 b	55,176,867,684	61,493,884,039	△ 6,317,016,355	△ 10.3
入 収 入 済 額 c	54,866,826,006	61,191,884,482	△ 6,325,058,476	△ 10.3
入 執 行 率 c/a	93.3	93.3	0.0	-
入 収 入 率 c/b	99.4	99.5	△ 0.1	-
歳 支 出 済 額 d	53,211,942,457	59,920,757,095	△ 6,708,814,638	△ 11.2
出 執 行 率 d/a	90.5	91.4	△ 0.9	-
歳入歳出差引額 (形式収支額) c-d	1,654,883,549	1,271,127,387	383,756,162	30.2
翌年度へ繰り越すべき財源	910,276,000	820,487,000	89,789,000	10.9
実 質 収 支 額	744,607,549	450,640,387	293,967,162	65.2
単 年 度 収 支 額	293,967,162	△ 19,959,902	313,927,064	1,572.8

(2) 予算の執行状況

一般会計の審査内容は次のとおりであり、予算の執行は適正であると認められた。

(3) 歳入及び歳出の構成

ア 歳入の構成

財源別構成は、次表のとおりである。

一般財源・特定財源区分の構成比は一般財源が58.8%で前年度に比べ4.3ポイント上昇、自主財源・依存財源区分の構成比は自主財源が51.7%で前年度に比べ5.1ポイント上昇、経常財源・臨時財源区分の構成比は経常財源が66.8%で前年度に比べ7.4ポイント上昇している。

財源別構成

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和4・3年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引	増減率
歳入合計	54,866,826	100.0	61,191,884	100.0	67,940,045	100.0	△ 6,325,058	△ 10.3
一般財源	32,243,624	58.8	33,347,972	54.5	31,681,735	46.6	△ 1,104,348	△ 3.3
特定財源	22,623,202	41.2	27,843,913	45.5	36,258,310	53.4	△ 5,220,711	△ 18.7
自主財源	28,383,827	51.7	28,527,806	46.6	31,682,178	46.6	△ 143,979	△ 0.5
依存財源	26,482,999	48.3	32,664,078	53.4	36,257,867	53.4	△ 6,181,079	△ 18.9
経常財源	36,653,361	66.8	36,349,823	59.4	31,369,725	46.2	303,538	0.8
臨時財源	18,213,465	33.2	24,842,061	40.6	36,570,321	53.8	△ 6,628,596	△ 26.7

イ 歳出の構成

性質別経費構成は、次表のとおりである。

義務的経費は41.1%で前年度に比べ0.9ポイント上昇、投資的経費は8.1%で前年度に比べ5.9ポイント低下している。

性質別経費構成

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和4・3年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引	増減率
義務的経費	21,851,856	41.1	24,105,585	40.2	22,114,120	33.0	△ 2,253,730	△ 9.3
人件費	6,718,469	12.6	6,676,079	11.1	6,847,476	10.2	42,391	0.6
扶助費	11,624,083	21.8	12,835,748	21.4	10,140,474	15.1	△ 1,211,665	△ 9.4
公債費	3,509,303	6.6	4,593,758	7.7	5,126,170	7.7	△ 1,084,455	△ 23.6
投資的経費	4,314,578	8.1	8,378,443	14.0	4,944,339	7.4	△ 4,063,864	△ 48.5
その他経費	27,045,509	50.8	27,436,729	45.8	39,891,076	59.6	△ 391,221	△ 1.4
合計	53,211,942	100.0	59,920,757	100.0	66,949,534	100.0	△ 6,708,815	△ 11.2

一般財源に対する義務的経費の割合は、前年度に比べ4.5ポイント低下している。

これは前年度に比べ一般財源が3.3%減少し、義務的経費が9.3%減少したことによるものである。

一般財源に対する義務的経費の割合

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4・3年度比較	
				差引	増減率
一般財源 a	32,243,624	33,347,972	31,681,735	△ 1,104,348	△ 3.3
義務的経費 b	21,851,856	24,105,585	22,114,120	△ 2,253,730	△ 9.3
割合 b/a	67.8	72.3	69.8	△ 4.5	-

(4) 歳入の状況

ア 概要

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額58,804,993千円は、当初予算額46,964,401千円に8,190,375千円の増額補正と前年度繰越財源充当額3,650,217千円を加えたもので、これに対する収入済額は54,866,826千円、執行率は93.3%となっている。

調定額に対する収入率は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

また、収入済額は、前年度に比べ6,325,058千円（10.3%）減少している。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

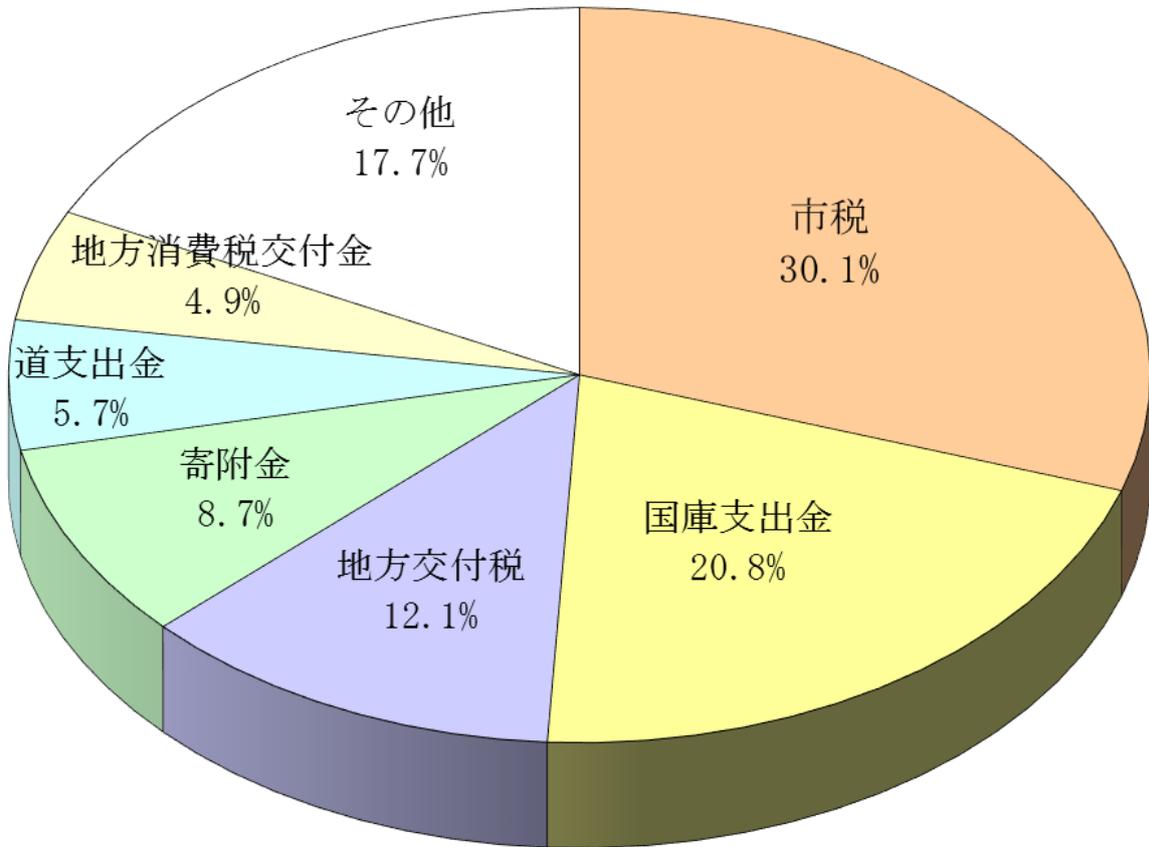
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	58,804,993	65,570,991	△ 6,765,998	△ 10.3
調 定 額 b	55,176,868	61,493,884	△ 6,317,016	△ 10.3
収 入 済 額 c	54,866,826	61,191,884	△ 6,325,058	△ 10.3
予 算 対 決 算 c-a	△ 3,938,167	△ 4,379,107	440,940	-
執 行 率 c/a	93.3	93.3	0.0	-
収 入 率 c/b	99.4	99.5	△ 0.1	-
不 納 欠 損 額	8,636	12,874	△ 4,238	△ 32.9
収 入 未 済 額	303,877	293,347	10,531	3.6
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	2,471	4,221	△ 1,750	△ 41.4

歳入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	収入未済額	決算額 構成比
市 税	16,437,400	16,723,325	16,518,385	100.5	98.8	199,718	30.1
地 方 譲 与 税	730,501	841,622	841,622	115.2	100.0	0	1.5
利 子 割 交 付 金	9,000	5,052	5,052	56.1	100.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	27,000	37,145	37,145	137.6	100.0	0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	30,100	30,100	150.5	100.0	0	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	190,000	233,639	233,639	123.0	100.0	0	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,400,000	2,690,658	2,690,658	112.1	100.0	0	4.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,000	62,369	62,369	129.9	100.0	0	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	24,000	33,287	33,287	138.7	100.0	0	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	503,569	503,569	100.7	100.0	0	0.9
地 方 特 例 交 付 金	121,163	121,375	121,375	100.2	100.0	0	0.2
地 方 交 付 税	6,207,600	6,640,024	6,640,024	107.0	100.0	0	12.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	14,251	14,251	101.8	100.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	132,955	125,186	117,306	88.2	93.7	7,047	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,178,677	1,239,461	1,192,954	101.2	96.2	46,437	2.2
国 庫 支 出 金	13,486,792	11,424,237	11,424,237	84.7	100.0	0	20.8
道 支 出 金	3,478,682	3,112,072	3,112,072	89.5	100.0	0	5.7
財 産 収 入	848,347	868,441	868,441	102.4	100.0	0	1.6
寄 附 金	4,607,505	4,790,116	4,790,116	104.0	100.0	0	8.7
繰 入 金	4,245,301	2,491,965	2,491,965	58.7	100.0	0	4.5
繰 越 金	1,271,127	1,271,127	1,271,127	100.0	100.0	0	2.3
諸 収 入	1,121,351	1,184,247	1,133,532	101.1	95.7	50,674	2.1
市 債	1,705,592	733,600	733,600	43.0	100.0	0	1.3
合 計	58,804,993	55,176,868	54,866,826	93.3	99.4	303,877	100.0

収入済額の構成比



歳入合計 54,866,826千円

イ 収入未済額

収入未済額の内訳及び推移は、次表のとおりである。

収入未済額は303,877千円で前年度に比べ10,531千円（3.6%）増加し、調定に占める割合は0.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入未済額の主なものは、市税の市民税117,645千円、固定資産税66,541千円、使用料及び手数料の使用料46,437千円、諸収入の貸付金元利収入24,714千円、雑入25,960千円となっている。

収入未済額の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
市 税	199,718	65.7	193,319	65.9	6,399	3.3
分 担 金 及 び 負 担 金	7,047	2.3	8,623	2.9	△ 1,576	△ 18.3
使 用 料 及 び 手 数 料	46,437	15.3	43,953	15.0	2,485	5.7
諸 収 入	50,674	16.7	47,452	16.2	3,223	6.8
合 計	303,877	100.0	293,347	100.0	10,531	3.6

収入未済額の推移

(単位:千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調	定	55,176,868	61,493,884	69,440,932	47,653,033	40,747,947
収	入	303,877	293,347	1,493,929	335,410	331,719
増	減	10,531	△ 1,200,582	1,158,519	3,691	△ 174,864
増	減	3.6	△ 80.4	345.4	1.1	△ 34.5
調	定額に占める収入未済額の率	0.6	0.5	2.2	0.7	0.8

ウ 不納欠損額

不納欠損額は8,636千円で、前年度に比べ4,238千円（32.9%）減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税5,402千円、固定資産税1,713千円で、市税全体では7,693千円となり、これは前年度に比べ1,238千円（13.9%）の減少、不納欠損額全体の89.1%を占めている。

このほかに、分担金及び負担金の負担金832千円等がある。

不納欠損額の内訳

(単位:千円・%)

科	目	令和4年度		令和3年度		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	差 引	増 減 率
市	税	7,693	89.1	8,931	69.4	△ 1,238	△ 13.9
分	担金及び負担金	832	9.6	498	3.9	334	67.0
使	用料及び手数料	70	0.8	672	5.2	△ 603	△ 89.7
諸	収入	41	0.5	2,772	21.5	△ 2,731	△ 98.5
合	計	8,636	100.0	12,874	100.0	△ 4,238	△ 32.9

第 1 款 市 税

収入済額は16,518,385千円で、前年度に比べ140,873千円（0.8%）減少、予算現額に対する執行率は100.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

調定額に対する収入率は98.8%で、前年度と同率、全道35市の比較において6番目に位置している。

収入未済額は199,718千円で、前年度に比べ6,399千円（3.3%）増加し、調定額に占める割合は1.2%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	16,437,400	16,598,400	△ 161,000	△ 1.0
調 定 額 b	16,723,325	16,857,288	△ 133,963	△ 0.8
収 入 済 額 c	16,518,385	16,659,259	△ 140,873	△ 0.8
予 算 対 決 算 c-a	80,985	60,859	20,127	-
執 行 率 c/a	100.5	100.4	0.1	-
収 入 率 c/b	98.8	98.8	0.0	-
不 納 欠 損 額	7,693	8,931	△ 1,238	△ 13.9
収 入 未 済 額	199,718	193,319	6,399	3.3
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	2,471	4,221	△ 1,750	△ 41.4

税目別の内訳

(単位:千円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税	6,417,700	6,589,053	6,468,185	5,402	117,645
固 定 資 産 税	7,828,000	7,911,099	7,843,065	1,713	66,541
軽 自 動 車 税	292,400	298,755	292,611	328	5,856
市 た ば こ 税	896,000	907,642	907,642	0	0
入 湯 税	28,000	29,501	29,501	0	0
都 市 計 画 税	975,300	987,276	977,382	249	9,676
合 計	16,437,400	16,723,325	16,518,385	7,693	199,718

税目別収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
市民税	6,468,185	6,251,125	217,059	3.5
個人	5,287,521	5,181,668	105,852	2.0
法人	1,180,664	1,069,457	111,207	10.4
固定資産税	7,843,065	8,401,552	△ 558,488	△ 6.6
固定資産税	7,680,276	8,246,006	△ 565,730	△ 6.9
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	162,789	155,546	7,243	4.7
軽自動車税	292,611	259,984	32,628	12.5
軽自動車税	259,417	246,932	12,486	5.1
環境性能割	33,194	13,052	20,142	154.3
市たばこ税	907,642	828,656	78,986	9.5
入湯税	29,501	16,811	12,690	75.5
都市計画税	977,382	901,131	76,251	8.5
合計	16,518,385	16,659,259	△ 140,873	△ 0.8

現年課税分及び滞納繰越分の内訳

(単位:千円・%)

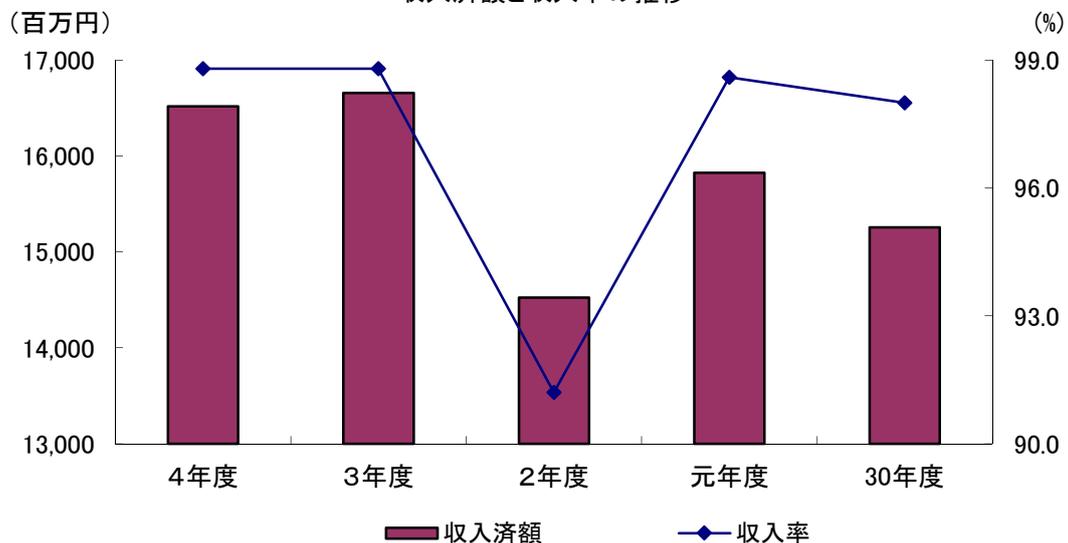
区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	前年度収入率
現年課税分	16,533,307	16,475,534	99.7	310	59,897	99.7
滞納繰越分	190,018	42,851	22.6	7,383	139,821	89.1
合計	16,723,325	16,518,385	98.8	7,693	199,718	98.8

収入率の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調定額	16,723,325	16,857,288	15,918,280	16,045,935	15,570,509
収入済額	16,518,385	16,659,259	14,524,196	15,824,880	15,257,596
収入率	98.8	98.8	91.2	98.6	98.0
収入率の前年度増減	△ 0.1	7.6	△ 7.4	0.6	0.3

収入済額と収入率の推移



大口滞納の状況は、次表のとおりである。

収入未済額のうち大口滞納の件数は前年度と同数、金額は2,841千円減少している。

大口滞納の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
50万円～100万円未満	48	32,431	46	30,909	2	1,522
100万円～200万円未満	23	32,777	25	35,409	△2	△2,632
200万円～500万円未満	7	15,115	7	15,999	0	△883
500万円～1,000万円未満	1	6,171	1	7,019	0	△848
1,000万円～	0	0	0	0	0	0
合 計	79	86,494	79	89,335	0	△2,841

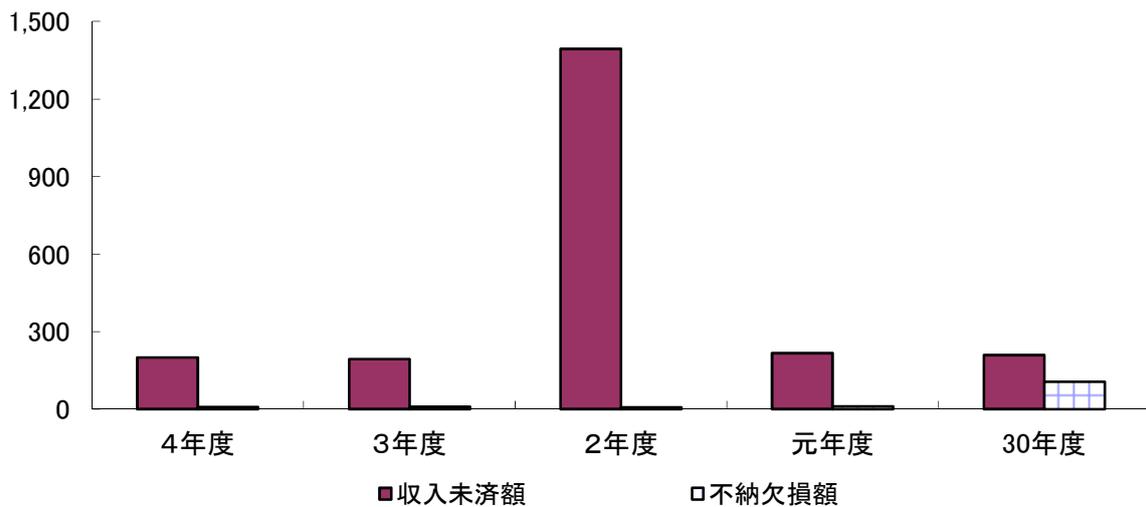
収入未済額の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調 定 額	16,723,325	16,857,288	15,918,280	16,045,935	15,570,509
収 入 未 済 額	199,718	193,319	1,393,285	216,542	209,170
増 減 額	6,399	△1,199,966	1,176,743	7,372	△109,346
増 減 率	3.3	△86.1	543.4	3.5	△34.3
調定額に占める収入未済額の率	1.2	1.1	8.8	1.3	1.3

収入未済額と不納欠損額の推移

(百万円)



不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の件数は前年度に比べ26件増加し、金額は1,238千円減少している。

不納欠損処分の内訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7に該当	120	4,367	106	6,429	14	△ 2,062
地方税法第18条に該当	103	3,326	91	2,502	12	824
合 計	223	7,693	197	8,931	26	△ 1,238

不納欠損の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調 定 額	16,723,325	16,857,288	15,918,280	16,045,935	15,570,509
不 納 欠 損 額	7,693	8,931	6,977	10,529	106,692
増 減 額	△ 1,238	1,954	△ 3,552	△ 96,163	76,975
増 減 率	△ 13.9	28.0	△ 33.7	△ 90.1	259.0
調定額に占める不納欠損額の率	0.0	0.1	0.0	0.1	0.7

第1項 市民税

収入済額は6,468,185千円で、前年度に比べ217,059千円（3.5%）増加している。

調定額に対する収入率は98.2%で、前年度と同率となっている。

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,417,700	6,205,200	212,500	3.4
調 定 額 b	6,589,053	6,364,263	224,790	3.5
収 入 済 額 c	6,468,185	6,251,125	217,059	3.5
予 算 対 決 算 c-a	50,485	45,925	4,559	-
執 行 率 c/a	100.8	100.7	0.0	-
収 入 率 c/b	98.2	98.2	0.0	-
不 納 欠 損 額	5,402	4,857	545	11.2
収 入 未 済 額	117,645	112,247	5,397	4.8
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	2,178	3,967	△ 1,789	△ 45.1

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分			令和4年度		令和3年度		増 減		
			金額	収入率	金額	収入率	差 引	収入率	増減率
現 年 課 税 分	個 人	調定額	5,297,533	99.3	5,182,366	99.4	115,167	△ 0.1	2.2
		収入済額	5,259,747		5,151,686		108,061		2.1
	法 人	調定額	1,182,406	99.8	1,058,885	99.9	123,522	△ 0.1	11.7
		収入済額	1,179,480		1,057,728		121,752		11.5
	計	調定額	6,479,939	99.4	6,241,250	99.5	238,689	△ 0.1	3.8
		収入済額	6,439,227		6,209,414		229,813		3.7
滞 納 繰 越 分	個 人	調定額	103,541	26.8	106,340	28.2	△ 2,799	△ 1.4	△ 2.6
		収入済額	27,773		29,982		△ 2,209		△ 7.4
	法 人	調定額	5,573	21.2	16,673	70.3	△ 11,100	△ 49.1	△ 66.6
		収入済額	1,184		11,729		△ 10,545		△ 89.9
	計	調定額	109,114	26.5	123,012	33.9	△ 13,899	△ 7.4	△ 11.3
		収入済額	28,958		41,711		△ 12,754		△ 30.6
合 計	個 人	調定額	5,401,074	97.9	5,288,706	98.0	112,368	△ 0.1	2.1
		収入済額	5,287,521		5,181,668		105,852		2.0
	法 人	調定額	1,187,979	99.4	1,075,557	99.4	112,422	△ 0.0	10.5
		収入済額	1,180,664		1,069,457		111,207		10.4
	計	調定額	6,589,053	98.2	6,364,263	98.2	224,790	0.0	3.5
		収入済額	6,468,185		6,251,125		217,059		3.5

現年課税分の内訳は、次表のとおりである。

構成比は個人81.8%、法人18.2%となっている。

現年課税分の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	
		調定額	構成比	調定額	構成比	差 引	増減率
個	人	5,297,533	81.8	5,182,366	83.0	115,167	2.2
法	人	1,182,406	18.2	1,058,885	17.0	123,522	11.7
合	計	6,479,939	100.0	6,241,250	100.0	238,689	3.8

第2項 固定資産税

収入済額は7,843,065千円で、前年度に比べ558,488千円（6.6%）減少している。

調定額に対する収入率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	7,828,000	8,386,300	△ 558,300	△ 6.7
調 定 額 b	7,911,099	8,472,950	△ 561,851	△ 6.6
収 入 済 額 c	7,843,065	8,401,552	△ 558,488	△ 6.6
予 算 対 決 算 c-a	15,065	15,252	△ 188	-
執 行 率 c/a	100.2	100.2	0.0	-
収 入 率 c/b	99.1	99.2	△ 0.1	-
不 納 欠 損 額	1,713	3,720	△ 2,007	△ 53.9
収 入 未 済 額	66,541	67,888	△ 1,346	△ 2.0
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	221	211	10	4.7

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減			
	金 額	収入率	金 額	収入率	差 引	収入率	増 減 率	
現年課税分	調 定 額	7,845,351	99.8	7,235,035	99.8	610,316	0.0	8.4
	収 入 済 額	7,832,036		7,223,726		608,311		8.4
滞納繰越分	調 定 額	65,749	16.8	1,237,915	95.1	△ 1,172,167	△ 78.3	△ 94.7
	収 入 済 額	11,028		1,177,827		△ 1,166,799		△ 99.1
合 計	調 定 額	7,911,099	99.1	8,472,950	99.2	△ 561,851	△ 0.1	△ 6.6
	収 入 済 額	7,843,065		8,401,552		△ 558,488		△ 6.6

現年課税分の内訳は、次表のとおりである。

市長決定分の構成比は土地14.8%、家屋53.4%、償却資産19.3%となっている。

現年課税分の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	差 引	増 減 率
市 長 決 定 分	6,723,390	87.5	6,256,040	88.4	467,349	7.5
土 地 家 屋 償 却 資 産	1,134,733	14.8	1,119,076	15.8	15,657	1.4
	4,103,833	53.4	3,695,913	52.2	407,920	11.0
	1,484,824	19.3	1,441,052	20.4	43,772	3.0
総 務 大 臣 配 分	841,089	10.9	702,396	9.9	138,693	19.7
知 事 配 分	118,083	1.5	121,052	1.7	△ 2,969	△ 2.5
合 計	7,682,562	100.0	7,079,489	100.0	603,073	8.5

※ 上表の調定額は国有資産等所在市町村交付金を除いた金額を計上

※ 総務大臣配分は航空機、J R、N T T等、知事配分は北海道電力、王子製紙等に係る償却資産

第3項 軽自動車税

収入済額は292,611千円で、前年度に比べ32,628千円（12.5%）増加している。
調定額に対する収入率は97.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	292,400	262,400	30,000	11.4
調 定 額 b	298,755	265,993	32,762	12.3
収 入 済 額 c	292,611	259,984	32,628	12.5
予 算 対 決 算 c-a	211	△ 2,416	2,628	-
執 行 率 c/a	100.1	99.1	1.0	-
収 入 率 c/b	97.9	97.7	0.2	-
不 納 欠 損 額	328	271	57	21.2
収 入 未 済 額	5,856	5,762	93	1.6
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	41	24	17	68.8

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減		
	金 額	収入率	金 額	収入率	差 引	収入率	増 減 率
現年課税分	調 定 額	293,160	260,696	99.4	32,464	0.2	12.5
	収入済額	291,350	258,738	99.2	32,612		12.6
滞納繰越分	調 定 額	5,595	5,297	22.6	298	△ 0.9	5.6
	収入済額	1,262	1,246	23.5	16		1.3
合 計	調 定 額	298,755	265,993	97.9	32,762	0.2	12.3
	収入済額	292,611	259,984	97.7	32,628		12.5

現年課税分の調定額は、次表のとおりである。

現年課税分の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	差 引	増 減 率
原 付	3,579	1.4	3,385	1.4	194	5.7
小 型 特 殊	5,694	2.2	5,487	2.2	208	3.8
軽 自 動 車	241,650	93.0	230,042	92.9	11,608	5.0
そ の 他	9,043	3.5	8,730	3.5	313	3.6
合 計	259,966	100.0	247,644	100.0	12,323	5.0

※ 上表の調定額は環境性能割を除いた金額を計上

第4項 市たばこ税

収入済額は907,642千円で、販売量が増加したことにより、前年度に比べ78,986千円（9.5%）増加している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
予算現額 a	896,000	824,000	72,000	8.7
調定額 b	907,642	828,656	78,986	9.5
収入済額 c	907,642	828,656	78,986	9.5
予算対決算 c-a	11,642	4,656	6,986	-
執行率 c/a	101.3	100.6	0.7	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
販売量(千本)	138,439	131,282	7,157	5.5

第5項 入湯税

収入済額は29,501千円で、納税義務者数の増加により、前年度に比べ12,690千円（75.5%）増加している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
予算現額 a	28,000	13,000	15,000	115.4
調定額 b	29,501	16,811	12,690	75.5
収入済額 c	29,501	16,811	12,690	75.5
予算対決算 c-a	1,501	3,811	△ 2,310	-
執行率 c/a	105.4	129.3	△ 23.9	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
納税義務者数(人)	352,774	191,923	160,851	83.8

第6項 都市計画税

収入済額は977,382千円で、前年度に比べ76,251千円（8.5%）増加している。
調定額に対する収入率は99.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
予算現額 a	975,300	907,500	67,800	7.5
調定額 b	987,276	908,616	78,660	8.7
収入済額 c	977,382	901,131	76,251	8.5
予算対決算 c-a	2,082	△ 6,369	8,451	-
執行率 c/a	100.2	99.3	0.9	-
収入率 c/b	99.0	99.2	△ 0.2	-
不納欠損額	249	82	167	203.8
収入未済額	9,676	7,422	2,255	30.4
過誤納金還付未済額	32	19	13	70.5

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減		
	金 額	収入率	金 額	収入率	差 引	収入率	増 減 率
現年課税分	調定額	977,714	890,301	99.8	87,414	0.0	9.8
	収入済額	975,778	888,691	99.8	87,087		9.8
滞納繰越分	調定額	9,561	18,315	67.9	△ 8,754	△ 51.1	△ 47.8
	収入済額	1,604	12,439	67.9	△ 10,836		△ 87.1
合 計	調定額	987,276	908,616	99.2	78,660	△ 0.2	8.7
	収入済額	977,382	901,131	99.2	76,251		8.5

第2款 地方譲与税

収入済額は841,622千円で、前年度に比べ27,452千円(3.2%)減少、予算現額に対する執行率は115.2%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	730,501	588,001	142,500	24.2
調 定 額 b	841,622	869,074	△ 27,452	△ 3.2
収 入 済 額 c	841,622	869,074	△ 27,452	△ 3.2
予 算 対 決 算 c-a	111,121	281,073	△ 169,952	-
執 行 率 c/a	115.2	147.8	△ 32.6	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	93,902	97,629	△ 3,727	△ 3.8
自 動 車 重 量 譲 与 税	281,001	279,136	1,865	0.7
航 空 機 燃 料 譲 与 税	450,453	480,946	△ 30,493	△ 6.3
森 林 環 境 譲 与 税	16,266	11,363	4,903	43.1
合 計	841,622	869,074	△ 27,452	△ 3.2

第3款 利子割交付金

収入済額は5,052千円で、前年度に比べ2,866千円（36.2%）減少、予算現額に対する執行率は56.1%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
予算現額 a	9,000	9,000	0	0.0
調定額 b	5,052	7,918	△ 2,866	△ 36.2
収入済額 c	5,052	7,918	△ 2,866	△ 36.2
予算対決算 c-a	△ 3,948	△ 1,082	△ 2,866	-
執行率 c/a	56.1	88.0	△ 31.9	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第4款 配当割交付金

収入済額は37,145千円で、前年度に比べ3,540千円（8.7%）減少、予算現額に対する執行率は137.6%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
予算現額 a	27,000	27,000	0	0.0
調定額 b	37,145	40,685	△ 3,540	△ 8.7
収入済額 c	37,145	40,685	△ 3,540	△ 8.7
予算対決算 c-a	10,145	13,685	△ 3,540	-
執行率 c/a	137.6	150.7	△ 13.1	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は30,100千円で、前年度に比べ19,560千円（39.4%）減少、予算現額に対する執行率は150.5%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
予算現額 a	20,000	16,000	4,000	25.0
調定額 b	30,100	49,660	△ 19,560	△ 39.4
収入済額 c	30,100	49,660	△ 19,560	△ 39.4
予算対決算 c-a	10,100	33,660	△ 23,560	-
執行率 c/a	150.5	310.4	△ 159.9	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第6款 法人事業税交付金

収入済額は233,639千円で、前年度に比べ7,781千円（3.2%）減少、予算現額に対する執行率は123.0%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
予算現額 a	190,000	134,000	56,000	41.8
調定額 b	233,639	241,420	△ 7,781	△ 3.2
収入済額 c	233,639	241,420	△ 7,781	△ 3.2
予算対決算 c-a	43,639	107,420	△ 63,781	-
執行率 c/a	123.0	180.2	△ 57.2	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第7款 地方消費税交付金

収入済額は2,690,658千円で、前年度に比べ168,130千円（6.7%）増加、予算現額に対する執行率は112.1%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
予算現額 a	2,400,000	2,200,000	200,000	9.1
調定額 b	2,690,658	2,522,528	168,130	6.7
収入済額 c	2,690,658	2,522,528	168,130	6.7
予算対決算 c-a	290,658	322,528	△ 31,870	-
執行率 c/a	112.1	114.7	△ 2.6	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は62,369千円で、前年度に比べ4,573千円（7.9%）増加、予算現額に対する執行率は129.9%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
予算現額 a	48,000	48,000	0	0.0
調定額 b	62,369	57,795	4,573	7.9
収入済額 c	62,369	57,795	4,573	7.9
予算対決算 c-a	14,369	9,795	4,573	-
執行率 c/a	129.9	120.4	9.5	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第9款 環境性能割交付金

収入済額は33,287千円で、前年度に比べ7,367千円（28.4%）増加、予算現額に対する執行率は138.7%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
予算現額 a	24,000	24,000	0	-
調定額 b	33,287	25,920	7,367	28.4
収入済額 c	33,287	25,920	7,367	28.4
予算対決算 c-a	9,287	1,920	7,367	-
執行率 c/a	138.7	108.0	30.7	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は503,569千円で、前年度に比べ11,068千円（2.2%）増加、予算現額に対する執行率は100.7%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
予算現額 a	500,000	500,000	0	0.0
調定額 b	503,569	492,501	11,068	2.2
収入済額 c	503,569	492,501	11,068	2.2
予算対決算 c-a	3,569	△7,499	11,068	-
執行率 c/a	100.7	98.5	2.2	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第11款 地方特例交付金

収入済額は121,375千円で、前年度に比べ382,575千円（75.9%）減少、予算現額に対する執行率は100.2%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
予算現額 a	121,163	467,000	△345,837	△74.1
調定額 b	121,375	503,950	△382,575	△75.9
収入済額 c	121,375	503,950	△382,575	△75.9
予算対決算 c-a	212	36,950	△36,738	-
執行率 c/a	100.2	107.9	△7.7	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 1 2 款 地方交付税

収入済額は6,640,024千円で、前年度に比べ537,643千円（8.8%）増加、予算現額に対する執行率は107.0%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,207,600	5,772,629	434,971	7.5
調 定 額 b	6,640,024	6,102,381	537,643	8.8
収 入 済 額 c	6,640,024	6,102,381	537,643	8.8
予 算 対 決 算 c-a	432,424	329,752	102,672	-
執 行 率 c/a	107.0	105.7	1.3	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

地方交付税の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増 減 率
普 通 交 付 税 a(d-e)	5,857,600	5,422,629	434,971	8.0
基 準 財 政 需 要 額 b	20,884,691	19,662,349	1,222,342	6.2
基 準 財 政 収 入 額 c	15,027,091	14,239,720	787,371	5.5
交 付 基 準 額 d(b-c)	5,857,600	5,422,629	434,971	8.0
調 整 額 e	0	0	0	-
特 別 交 付 税 f	782,424	679,752	102,672	15.1
合 計 a+f	6,640,024	6,102,381	537,643	8.8

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は14,251千円で、前年度に比べ3,263千円（18.6%）減少、予算現額に対する執行率は101.8%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	14,000	14,000	0	0.0
調 定 額 b	14,251	17,514	△ 3,263	△ 18.6
収 入 済 額 c	14,251	17,514	△ 3,263	△ 18.6
予 算 対 決 算 c-a	251	3,514	△ 3,263	-
執 行 率 c/a	101.8	125.1	△ 23.3	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 1 4 款 分担金及び負担金

収入済額は117,306千円で、前年度に比べ18,104千円（18.2%）増加、予算現額に対する執行率は88.2%となっている。

収入未済額は7,047千円で、前年度に比べ1,576千円（18.3%）減少となっている。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育所保護者負担金5,571千円、学童クラブ保護者負担金1,402千円で、不納欠損額は主に保育所保護者負担金333千円、学童クラブ保護者負担金416千円となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	132,955	110,911	22,044	19.9
調 定 額 b	125,186	108,324	16,862	15.6
収 入 済 額 c	117,306	99,203	18,104	18.2
予 算 対 決 算 c-a	△ 15,649	△ 11,708	△ 3,940	-
執 行 率 c/a	88.2	89.4	△ 1.2	-
収 入 率 c/b	93.7	91.6	2.1	-
不 納 欠 損 額	832	498	334	67.0
収 入 未 済 額	7,047	8,623	△ 1,576	△ 18.3
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	0	0	0	-

保育所保護者負担金の令和4年度収入未済額内訳

(単位:千円)

区 分	調定年度						合 計
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度 以 前	
件 数	6	2	2	4	4	60	78
金 額	184	154	28	128	128	4,949	5,571

第 15 款 使用料及び手数料

収入済額は1,192,954千円で、前年度に比べ47,928千円（4.2%）増加、予算現額に対する執行率は101.2%となっている。

収入未済額は46,437千円で、前年度に比べ2,485千円（5.7%）増加となっている。

収入未済額の主なものは、民生使用料の認定こども園使用料1,792千円、土木使用料の市営住宅使用料44,094千円、市営住宅駐車場使用料474千円で、不納欠損額は、衛生使用料の休日夜間急病センター使用料44千円、土木使用料の市営住宅使用料26千円となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,178,677	1,140,161	38,516	3.4
調 定 額 b	1,239,461	1,189,652	49,809	4.2
収 入 済 額 c	1,192,954	1,145,026	47,928	4.2
予 算 対 決 算 c-a	14,277	4,865	9,412	-
執 行 率 c/a	101.2	100.4	0.8	-
収 入 率 c/b	96.2	96.2	0.0	-
不 納 欠 損 額	70	672	△ 603	△ 89.7
収 入 未 済 額	46,437	43,953	2,485	5.7
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	0	0	0	-

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の内訳

(単位:千円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
使 用 料	686,614	640,107	93.2	70	46,437
総 務 使 用 料	21,525	21,525	100.0	0	0
民 生 使 用 料	14,038	12,246	87.2	0	1,792
衛 生 使 用 料	62,690	62,569	99.8	44	77
労 働 使 用 料	535	535	100.0	0	0
農 林 水 産 業 使 用 料	75	75	100.0	0	0
商 工 使 用 料	38,363	38,363	100.0	0	0
土 木 使 用 料	545,450	500,856	91.8	26	44,568
消 防 使 用 料	630	630	100.0	0	0
教 育 使 用 料	3,307	3,307	100.0	0	0
手 数 料	552,847	552,847	100.0	0	0
総 務 手 数 料	36,124	36,124	100.0	0	0
衛 生 手 数 料	510,155	510,155	100.0	0	0
農 林 水 産 業 手 数 料	223	223	100.0	0	0
土 木 手 数 料	5,185	5,185	100.0	0	0
消 防 手 数 料	1,161	1,161	100.0	0	0
教 育 手 数 料	1	1	100.0	0	0
合 計	1,239,461	1,192,954	96.2	70	46,437

市営住宅使用料収入状況の推移等は、次表のとおりである。

市営住宅使用料の収入未済額は44,094千円で、前年度に比べ2,755千円（6.7%）増加し、調定額に対する収入率は90.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

市営住宅使用料収入状況の推移

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
現年度分	調定額	416,450	414,414	409,552	409,655	407,131
	収入済額	409,464	407,134	402,522	401,488	399,086
	収入率	98.3	98.2	98.3	98.0	98.0
	不納欠損額	0	0	14	0	21
	収入未済額	6,986	7,280	7,016	8,167	8,023
滞納繰越分	調定額	41,339	37,910	39,596	41,100	85,511
	収入済額	4,205	3,188	6,446	3,724	5,085
	収入率	10.2	8.4	16.3	9.1	5.9
	不納欠損額	26	662	2,256	2,586	47,350
	収入未済額	37,108	34,059	30,894	34,790	33,076
合 計	調定額	457,789	452,324	449,148	450,754	492,641
	収入済額	413,669	410,323	408,969	405,212	404,171
	収入率	90.4	90.7	91.1	89.9	82.0
	不納欠損額	26	662	2,270	2,586	47,370
	収入未済額	44,094	41,339	37,910	42,956	41,100

市営住宅使用料の令和4年度収入未済額内訳

(単位:千円)

区 分	調定年度						合 計
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度以前	
件 数	87	38	36	26	37	298	522
金 額	6,986	5,624	4,402	3,053	3,236	20,793	44,094

第 16 款 国庫支出金

収入済額は11,424,237千円で、前年度に比べ4,462,175千円（28.1%）減少、予算現額に対する執行率は84.7%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	13,486,792	18,718,342	△ 5,231,550	△ 27.9
調 定 額 b	11,424,237	15,886,412	△ 4,462,175	△ 28.1
収 入 済 額 c	11,424,237	15,886,412	△ 4,462,175	△ 28.1
予 算 対 決 算 c-a	△ 2,062,555	△ 2,831,930	769,375	-
執 行 率 c/a	84.7	84.9	△ 0.2	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
国 庫 負 担 金	6,649,369	6,451,441	△ 197,928	97.0
民 生 費	6,157,997	6,051,192	△ 106,805	98.3
衛 生 費	491,372	400,250	△ 91,122	81.5
国 庫 補 助 金	6,820,879	4,951,040	△ 1,869,839	72.6
総 務 費	2,302,301	2,596,991	294,690	112.8
民 生 費	2,888,278	1,273,939	△ 1,614,339	44.1
衛 生 費	720,126	475,471	△ 244,655	66.0
商 工 費	2,429	0	△ 2,429	0.0
土 木 費	571,468	334,298	△ 237,171	58.5
消 防 費	83,664	81,000	△ 2,664	96.8
教 育 費	252,613	189,342	△ 63,271	75.0
国 庫 委 託 金	16,544	21,755	5,211	131.5
総 務 費	1,533	1,764	231	115.1
民 生 費	15,011	19,991	4,980	133.2
合 計	13,486,792	11,424,237	△ 2,062,555	84.7

第 17 款 道支出金

収入済額は3,112,072千円で、前年度に比べ520,049千円（14.3%）減少、予算現額に対する執行率は89.5%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,478,682	3,970,060	△ 491,378	△ 12.4
調 定 額 b	3,112,072	3,632,121	△ 520,049	△ 14.3
収 入 済 額 c	3,112,072	3,632,121	△ 520,049	△ 14.3
予 算 対 決 算 c-a	△ 366,610	△ 337,939	△ 28,671	-
執 行 率 c/a	89.5	91.5	△ 2.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

道支出金の内訳は、次表のとおりである。

道支出金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
道 負 担 金	2,420,772	2,291,990	△ 128,782	94.7
民 生 費	2,291,535	2,203,026	△ 88,509	96.1
商 工 費	129,237	88,964	△ 40,273	68.8
道 補 助 金	498,098	465,019	△ 33,079	93.4
総 務 費	400	400	0	100.0
民 生 費	361,751	348,278	△ 13,473	96.3
衛 生 費	34,151	18,986	△ 15,165	55.6
農 林 水 産 業 費	92,504	90,757	△ 1,747	98.1
商 工 費	3,818	4,754	936	124.5
土 木 費	580	27	△ 553	4.7
教 育 費	4,894	1,817	△ 3,077	37.1
道 委 託 金	236,472	222,666	△ 13,806	94.2
総 務 費	215,300	211,826	△ 3,474	98.4
衛 生 費	14,585	4,128	△ 10,457	28.3
土 木 費	1,500	1,454	△ 46	96.9
教 育 費	5,087	5,087	0	100.0
民 生 費	0	171	171	-
道 交 付 金	323,340	132,397	△ 190,943	40.9
総 務 費	9,613	8,989	△ 624	93.5
民 生 費	216,023	27,003	△ 189,020	12.5
衛 生 費	1,159	606	△ 553	52.3
農 林 水 産 業 費	55,657	56,690	1,033	101.9
商 工 費	29,893	27,718	△ 2,175	92.7
土 木 費	495	890	395	179.9
消 防 費	5,000	5,000	0	100.0
教 育 費	5,500	5,500	0	100.0
合 計	3,478,682	3,112,072	△ 366,610	89.5

第 18 款 財産収入

収入済額は868,441千円で、前年度に比べ241,935千円（21.8%）減少、予算現額に対する執行率は102.4%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	848,347	1,118,569	△ 270,222	△ 24.2
調 定 額 b	868,441	1,110,376	△ 241,935	△ 21.8
収 入 済 額 c	868,441	1,110,376	△ 241,935	△ 21.8
予 算 対 決 算 c-a	20,094	△ 8,193	28,287	-
執 行 率 c/a	102.4	99.3	3.1	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

財産収入の内訳は、次表のとおりである。

財産収入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
財 産 運 用 収 入	231,335	220,255	△ 11,080	95.2
財 産 貸 付 収 入	187,883	188,471	588	100.3
利 子 及 び 配 当 金	43,452	31,784	△ 11,668	73.1
財 産 売 払 収 入	617,012	648,186	31,174	105.1
不 動 産 売 払 収 入	616,836	647,652	30,816	105.0
物 品 売 払 収 入	176	534	358	303.4
合 計	848,347	868,441	20,094	102.4

第 19 款 寄附金

収入済額は4,790,116千円で、前年度に比べ699,771千円（17.1%）増加、予算現額に対する執行率は104.0%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	4,607,505	3,959,915	647,590	16.4
調 定 額 b	4,790,116	4,090,344	699,771	17.1
収 入 済 額 c	4,790,116	4,090,344	699,771	17.1
予 算 対 決 算 c-a	182,611	130,429	52,181	-
執 行 率 c/a	104.0	103.3	0.7	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

寄附金受入先別決算状況は、次表のとおりである。

寄附金受入先別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
奨 学 基 金	6,695	9,853	△ 3,158	△ 32.1
地 域 福 祉 振 興 基 金	850	1,000	△ 150	△ 15.0
心 の ふ る さ と 千 歳 基 金	1,828,529	809,595	1,018,934	125.9
教 育 情 報 機 器 整 備 基 金	204,000	346,993	△ 142,993	△ 41.2
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策	573	1,772	△ 1,199	△ 67.7
ふ る さ と 納 税 推 進 事 業	2,732,069	2,319,631	412,438	17.8
情 報 発 信 力 強 化 事 業	500	0	500	皆増
つ ど い の 広 場 運 営	100	0	100	皆増
地 元 就 職 ・ 人 材 確 保 支 援 事 業	1,500	0	1,500	皆増
ま ち な か 地 域 交 流 推 進 事 業	2,300	500	1,800	360.0
観 光 客 受 入 体 制 整 備 支 援 事 業	2,000	0	2,000	皆増
千 歳 川 桜 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業	10,000	0	10,000	皆増
合 宿 誘 致 等 促 進 事 業	1,000	0	1,000	皆増
公 共 施 設 整 備 基 金	0	601,000	△ 601,000	皆減
合 計	4,790,116	4,090,344	699,771	17.1

第20款 繰入金

収入済額は2,491,965千円で、前年度に比べ1,010,513千円(28.9%)減少、予算現額に対する執行率は58.7%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	4,245,301	4,238,707	6,594	0.2
調 定 額 b	2,491,965	3,502,478	△ 1,010,513	△ 28.9
収 入 済 額 c	2,491,965	3,502,478	△ 1,010,513	△ 28.9
予 算 対 決 算 c-a	△ 1,753,336	△ 736,229	△ 1,017,107	-
執 行 率 c/a	58.7	82.6	△ 23.9	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

基金繰入金別決算状況と基金繰入金の内訳は、次表のとおりである。

基金繰入金別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
財政調整基金繰入金	100,000	300,000	△ 200,000	△ 66.7
みんなで、ひと・まちづくり基金繰入金	14,446	7,141	7,305	102.3
ふるさと千歳国際交流基金繰入金	9,813	14	9,800	72,045.2
奨学基金繰入金	18,715	16,652	2,062	12.4
農業振興基金繰入金	13,902	11,300	2,602	23.0
心のふるさと千歳基金繰入金	721,568	1,157,650	△ 436,082	△ 37.7
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	137,244	68,261	68,982	101.1
公立千歳科学技術大学施設整備基金繰入金	201,050	1,238,651	△ 1,037,601	△ 83.8
公共施設整備基金繰入金	263,512	104,291	159,221	152.7
空港を核としたまちづくり基金繰入金	559,138	326,423	232,715	71.3
教育情報機器整備基金繰入金	434,362	271,286	163,076	60.1
減債基金繰入金	18,193	808	17,385	2,151.4
特定地域振興基金繰入金	22	0	22	皆増
合 計	2,491,965	3,502,478	△ 1,010,513	△ 28.9

基金繰入金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	収入済額	予算対決算	執行率
財政調整基金繰入金	1,499,827	100,000	△ 1,399,827	6.7
みんなで、ひと・まちづくり基金繰入金	21,214	14,446	△ 6,768	68.1
ふるさと千歳国際交流基金繰入金	15,855	9,813	△ 6,042	61.9
奨学基金繰入金	19,575	18,715	△ 860	95.6
農業振興基金繰入金	85,600	13,902	△ 71,698	16.2
心のふるさと千歳基金繰入金	721,927	721,568	△ 359	100.0
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	137,259	137,244	△ 15	100.0
公立千歳科学技術大学施設整備基金繰入金	202,660	201,050	△ 1,610	99.2
職員退職手当基金繰入金	189,525	0	△ 189,525	0.0
公共施設整備基金繰入金	263,666	263,512	△ 154	99.9
空港を核としたまちづくり基金繰入金	635,200	559,138	△ 76,062	88.0
教育情報機器整備基金繰入金	434,777	434,362	△ 415	99.9
減債基金繰入金	18,193	18,193	0	100.0
特定地域振興基金繰入金	23	22	△ 1	97.3
合 計	4,245,301	2,491,965	△ 1,753,336	58.7

第21款 繰越金

収入済額は1,271,127千円で、前年度に比べ401,655千円（46.2%）増加、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,271,127	869,472	401,655	46.2
調 定 額 b	1,271,127	869,472	401,655	46.2
収 入 済 額 c	1,271,127	869,472	401,655	46.2
予 算 対 決 算 c-a	0	0	0	-
執 行 率 c/a	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 2 2 款 諸収入

収入済額は1,133,532千円で、前年度に比べ81,884千円（7.8%）増加、予算現額に対する執行率は101.1%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,121,351	1,059,554	61,797	5.8
調 定 額 b	1,184,247	1,101,872	82,375	7.5
収 入 済 額 c	1,133,532	1,051,648	81,884	7.8
予 算 対 決 算 c-a	12,181	△ 7,906	20,087	-
執 行 率 c/a	101.1	99.3	1.8	-
収 入 率 c/b	95.7	95.4	0.3	-
不 納 欠 損 額	41	2,772	△ 2,731	△ 98.5
収 入 未 済 額	50,674	47,452	3,223	6.8

諸収入の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額の主なものは、総務費貸付金元利収入の特定地域生活支援資金貸付金収入3,759千円、民生費貸付金元利収入のウタリ住宅改良資金貸付金収入20,955千円、雑入の生活保護費返還金収入21,664千円、児童扶養手当返還金収入3,982千円となっている。

諸収入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金加算金及び過料	10,802	10,802	100.0	0	0
延滞金	10,802	10,802	100.0	0	0
市預金利子	0	0	100.0	0	0
預金利子	0	0	100.0	0	0
貸付金元利収入	634,385	609,671	96.1	0	24,714
総務費貸付金元利収入	3,759	0	0.0	0	3,759
民生費貸付金元利収入	22,324	1,369	6.1	0	20,955
労働費貸付金元利収入	1,500	1,500	100.0	0	0
農林水産業費貸付金元利収入	16,792	16,792	100.0	0	0
商工費貸付金元利収入	590,011	590,011	100.0	0	0
受託事業収入	56,794	56,794	100.0	0	0
衛生費受託収入	52,176	52,176	100.0	0	0
消防費受託収入	4,618	4,618	100.0	0	0
雑入	482,266	456,265	94.6	41	25,960
違約金及び延納利息	2,048	2,048	100.0	0	0
雑入	480,218	454,217	94.6	41	25,960
合 計	1,184,247	1,133,532	95.7	41	50,674

ウタリ住宅改良資金貸付金の収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
収入未済額					
現年度分	1,371	1,564	1,542	1,542	1,542
滞納繰越分	19,584	18,844	18,213	24,703	24,774
合 計	20,955	20,408	19,755	26,245	26,315

第 2 3 款 市債

収入済額は733,600千円で、前年度に比べ1,480,600千円（66.9%）減少、予算現額に対する執行率は43.0%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,705,592	3,987,270	△ 2,281,678	△ 57.2
調 定 額 b	733,600	2,214,200	△ 1,480,600	△ 66.9
収 入 済 額 c	733,600	2,214,200	△ 1,480,600	△ 66.9
予 算 対 決 算 c-a	△ 971,992	△ 1,773,070	801,078	-
執 行 率 c/a	43.0	55.5	△ 12.5	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

市債の内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
民 生 債	0	0	0	-
ウタリ住宅改良資金等貸付事業債	0	0	0	-
土 木 債	627,000	423,700	△ 203,300	67.6
道 路 事 業 債	394,500	253,400	△ 141,100	64.2
河 川 事 業 債	2,700	2,600	△ 100	96.3
空 港 整 備 事 業 債	110,000	109,800	△ 200	99.8
都 市 計 画 事 業 債	20,400	20,400	0	100.0
公 営 住 宅 整 備 事 業 債	99,400	37,500	△ 61,900	37.7
消 防 債	35,200	30,900	△ 4,300	87.8
避 難 施 設 整 備 事 業 債	18,600	18,200	△ 400	97.8
消 防 施 設 整 備 事 業 債	16,600	12,700	△ 3,900	76.5
教 育 債	248,800	141,400	△ 107,400	56.8
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	230,500	123,300	△ 107,200	53.5
教 職 員 管 理 職 住 宅 整 備 事 業 債	18,300	18,100	△ 200	98.9
臨 時 財 政 対 策 債	646,492	0	△ 646,492	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	646,492	0	△ 646,492	0.0
災 害 復 旧 債	34,600	24,100	△ 10,500	69.7
災 害 復 旧 事 業 債	34,600	24,100	△ 10,500	69.7
総 務 債	113,500	113,500	0	100.0
高 度 無 線 環 境 整 備 事 業 債	113,500	113,500	0	100.0
合 計	1,705,592	733,600	△ 971,992	43.0

(5) 歳出の状況

ア 概要

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額58,804,993千円は、当初予算額46,964,401千円に8,190,375千円の増額補正と前年度繰越額3,650,217千円を加えたもので、これに対する支出済額は53,211,942千円で執行率は90.5%、不用額は3,583,710千円生じている。

なお、2,009,341千円を翌年度に繰り越している。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

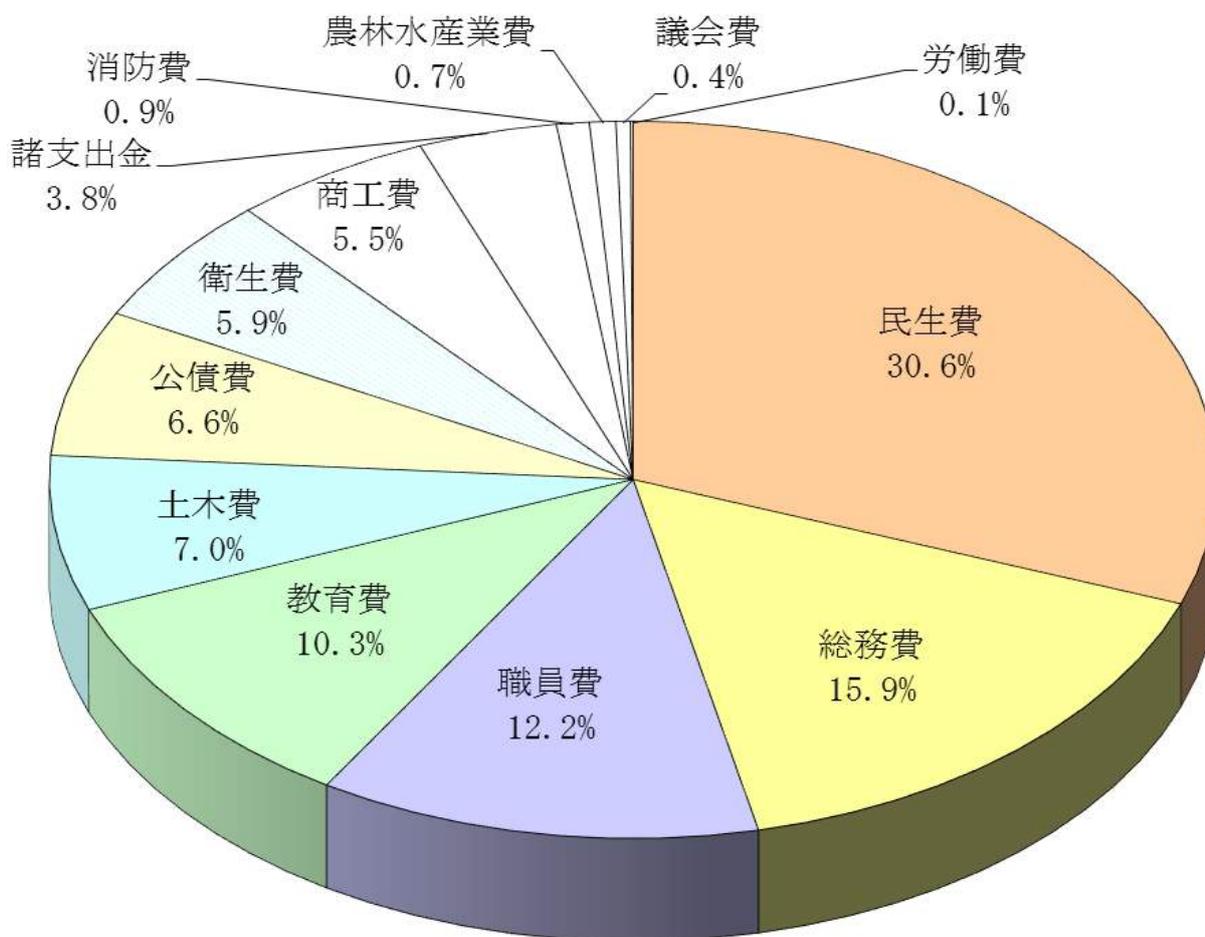
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	58,804,993	65,570,991	△ 6,765,998	△ 10.3
支 出 済 額 b	53,211,942	59,920,757	△ 6,708,815	△ 11.2
翌 年 度 繰 越 額 c	2,009,341	3,650,217	△ 1,640,876	△ 45.0
不 用 額 a-b-c	3,583,710	2,000,017	1,583,693	79.2
執 行 率 b/a	90.5	91.4	△ 0.9	-

歳出の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比
議 会 費	221,515	213,943	0	7,572	96.6	0.4
総 務 費	8,789,233	8,473,318	53,927	261,988	96.4	15.9
民 生 費	18,565,416	16,300,276	104,461	2,160,679	87.8	30.6
衛 生 費	3,800,588	3,115,251	540,989	144,348	82.0	5.9
労 働 費	39,120	37,795	0	1,325	96.6	0.1
農 林 水 産 業 費	476,472	387,734	0	88,738	81.4	0.7
商 工 費	3,891,259	2,942,381	664,019	284,859	75.6	5.5
土 木 費	4,278,305	3,717,718	399,431	161,156	86.9	7.0
消 防 費	508,071	479,838	0	28,233	94.4	0.9
教 育 費	5,955,186	5,477,990	246,514	230,682	92.0	10.3
公 債 費	3,510,226	3,509,303	0	923	100.0	6.6
諸 支 出 金	2,073,806	2,045,414	0	28,392	98.6	3.8
職 員 費	6,671,258	6,510,983	0	160,275	97.6	12.2
予 備 費	24,538	0	0	24,538	0.0	0.0
合 計	58,804,993	53,211,942	2,009,341	3,583,710	90.5	100.0

科目別支出済額の構成比



歳出合計 53,211,942千円

イ 人件費及びその他経費

支出済額における人件費及びその他経費の割合は、次表のとおりである。

人件費が支出済額に占める割合は12.6%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

人件費及びその他経費の割合

(単位:千円・%)

科目	令和4年度		令和3年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	差引	増減率
人件費	6,718,469	12.6	6,676,079	11.1	42,391	0.6
その他経費	46,493,473	87.4	53,244,678	88.9	△ 6,751,205	△ 12.7
合計	53,211,942	100.0	59,920,757	100.0	△ 6,708,815	△ 11.2

ウ 不用額

不用額は、予算現額58,804,993千円から支出済額53,211,942千円、翌年度繰越額2,009,341千円を差し引いた3,583,710千円で、予算現額に対する割合は6.1%となっている。

第1款 議会費

支出済額は213,943千円で、前年度に比べ3,739千円（1.8%）増加、予算現額に対する執行率は96.6%で、7,572千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	221,515	225,107	△ 3,592	△ 1.6
支 出 済 額 b	213,943	210,203	3,739	1.8
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	7,572	14,904	△ 7,331	△ 49.2
執 行 率 b/a	96.6	93.4	3.2	-

第2款 総務費

支出済額は8,473,318千円で、前年度に比べ1,572,846千円（22.8%）増加、予算現額に対する執行率は96.4%で、261,988千円の不用額を生じている。

なお、空港費48,735千円、戸籍住民基本台帳費5,192千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	8,789,233	7,386,841	1,402,392	19.0
支 出 済 額 b	8,473,318	6,900,471	1,572,846	22.8
翌 年 度 繰 越 額 c	53,927	267,572	△ 213,645	△ 79.8
不 用 額 a-b-c	261,988	218,798	43,191	19.7
執 行 率 b/a	96.4	93.4	3.0	-

【不用額の主なもの】

総務管理費	一般管理費	51,114千円
	職員管理費	10,629千円
	財産管理費	53,860千円
	広報費	6,226千円
	企画費	15,128千円
	空港費	33,738千円
	渉外費	7,078千円
	コミュニティセンター費	8,437千円
	共同受信施設設置事業費	7,465千円
	諸費	26,778千円
徴税費	徴税費	8,929千円

総務費の内訳は、次表のとおりである。

総務費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費	8,609,922	8,318,584	48,735	242,603	96.6
徴 税 費	68,466	59,537	0	8,929	87.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	48,301	39,291	5,192	3,818	81.3
選 挙 費	58,277	53,179	0	5,098	91.3
統 計 調 査 費	2,448	1,417	0	1,031	57.9
監 査 委 員 費	1,819	1,310	0	509	72.0
合 計	8,789,233	8,473,318	53,927	261,988	96.4

第3款 民生費

支出済額は16,300,276千円で、前年度に比べ1,154,169千円(6.6%)減少、予算現額に対する執行率は87.8%で、2,160,679千円の不用額を生じている。

なお、老人福祉費48,702千円、保育所費55,759千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	18,565,416	19,734,747	△ 1,169,331	△ 5.9
支 出 済 額 b	16,300,276	17,454,445	△ 1,154,169	△ 6.6
翌 年 度 繰 越 額 c	104,461	1,553,483	△ 1,449,022	△ 93.3
不 用 額 a-b-c	2,160,679	726,819	1,433,860	197.3
執 行 率 b/a	87.8	88.4	△ 0.6	-

【不用額の主なもの】

社会福祉費	社会福祉総務費	1,736,624千円
	老人福祉費	38,541千円
	障害福祉費	43,178千円
児童福祉費	児童福祉総務費	73,572千円
	保育所費	80,701千円
	母子等福祉費	7,117千円
生活保護費	生活保護費	173,916千円

民生費の内訳は、次表のとおりである。

民生費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費	9,308,004	7,436,286	48,702	1,823,016	79.9
児 童 福 祉 費	6,513,597	6,294,091	55,759	163,747	96.6
生 活 保 護 費	2,743,815	2,569,899	0	173,916	93.7
合 計	18,565,416	16,300,276	104,461	2,160,679	87.8

第4款 衛生費

支出済額は3,115,251千円で、前年度に比べ134,860千円（4.5%）増加、予算現額に対する執行率は82.0%で、144,348千円の不用額を生じている。

なお、予防費491,083千円、廃棄物処理施設管理費49,906千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,800,588	3,650,131	150,457	4.1
支 出 済 額 b	3,115,251	2,980,391	134,860	4.5
翌 年 度 繰 越 額 c	540,989	526,685	14,304	2.7
不 用 額 a-b-c	144,348	143,055	1,293	0.9
執 行 率 b/a	82.0	81.7	0.3	-

【不用額の主なもの】

保健衛生費	保健衛生総務費	25,658千円
	予防費	82,005千円
清掃費	清掃総務費	10,543千円
	廃棄物処理施設管理費	18,184千円

衛生費の内訳は、次表のとおりである。

衛生費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	2,081,110	1,480,588	491,083	109,439	71.1
清 掃 費	1,719,478	1,634,663	49,906	34,909	95.1
合 計	3,800,588	3,115,251	540,989	144,348	82.0

第5款 労働費

支出済額は37,795千円で、前年度に比べ1,714千円（4.7%）増加、予算現額に対する執行率は96.6%で、1,325千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	39,120	38,199	921	2.4
支 出 済 額 b	37,795	36,082	1,714	4.7
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	1,325	2,117	△ 793	△ 37.4
執 行 率 b/a	96.6	94.5	2.1	-

第8款 土木費

支出済額は3,717,718千円で、前年度に比べ306,332千円（7.6%）減少、予算現額に対する執行率は86.9%で、161,156千円の不用額を生じている。

なお、道路橋梁整備事業費279,336千円、市営住宅費120,095千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	4,278,305	4,267,814	10,491	0.2
支 出 済 額 b	3,717,718	4,024,050	△ 306,332	△ 7.6
翌 年 度 繰 越 額 c	399,431	103,845	295,586	284.6
不 用 額 a-b-c	161,156	139,919	21,237	15.2
執 行 率 b/a	86.9	94.3	△ 7.4	-

【不用額の主なもの】

道路橋梁費	道路橋梁総務費	21,066千円
	道路橋梁維持費	90,973千円
	道路橋梁整備事業費	20,688千円
都市計画費	公園緑地費	13,203千円
住宅費	市営住宅費	7,318千円

土木費の内訳は、次表のとおりである。

土木費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	562	247	0	315	44.0
道 路 橋 梁 費	2,920,071	2,505,384	279,336	135,351	85.8
河 川 費	23,902	22,382	0	1,520	93.6
空 港 費	122,255	122,014	0	241	99.8
都 市 計 画 費	680,407	665,590	0	14,817	97.8
住 宅 費	531,108	402,100	120,095	8,913	75.7
合 計	4,278,305	3,717,718	399,431	161,156	86.9

第9款 消防費

支出済額は479,838千円で、前年度に比べ68,269千円（16.6%）増加、予算現額に対する執行率は94.4%で、28,233千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	508,071	430,331	77,740	18.1
支 出 済 額 b	479,838	411,568	68,269	16.6
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	28,233	18,763	9,471	50.5
執 行 率 b/a	94.4	95.6	△ 1.2	-

【不用額の主なもの】

消防費	常備消防費	5,427千円
	災害対策費	9,375千円
	消防施設費	12,257千円

第10款 教育費

支出済額は5,477,990千円で、前年度に比べ3,801,930千円（41.0%）減少、予算現額に対する執行率は92.0%で、230,682千円の不用額を生じている。

なお、小学校管理費21,150千円、小学校営繕費138,380千円、中学校管理費11,250千円、給食センター費75,734千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	5,955,186	9,678,410	△ 3,723,224	△ 38.5
支 出 済 額 b	5,477,990	9,279,920	△ 3,801,930	△ 41.0
翌 年 度 繰 越 額 c	246,514	214,036	32,478	15.2
不 用 額 a-b-c	230,682	184,454	46,228	25.1
執 行 率 b/a	92.0	95.9	△ 3.9	-

【不用額の主なもの】

教育総務費	教育振興費	9,020千円
小学校費	小学校管理費	65,888千円
	小学校営繕費	13,941千円
	小学校建設事業費	5,732千円
中学校費	中学校管理費	42,320千円
	中学校営繕費	6,389千円
社会教育費	青少年対策費	19,023千円
	文化振興費	6,479千円
保健体育費	給食センター費	5,622千円
	体育振興費	30,897千円
大学費	大学費	10,649千円

教育費の内訳は、次表のとおりである。

教育費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教 育 総 務 費	476,239	464,068	0	12,171	97.4
小 学 校 費	1,817,209	1,572,118	159,530	85,561	86.5
中 学 校 費	571,987	512,027	11,250	48,710	89.5
幼 稚 園 費	13,464	10,413	0	3,051	77.3
社 会 教 育 費	697,379	668,014	0	29,365	95.8
保 健 体 育 費	1,037,108	920,199	75,734	41,175	88.7
大 学 費	1,341,800	1,331,151	0	10,649	99.2
合 計	5,955,186	5,477,990	246,514	230,682	92.0

第 1 1 款 公債費

支出済額は3,509,303千円で、前年度に比べ1,084,455千円（23.6%）減少、予算現額に対する執行率は100.0%で、923千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,510,226	4,595,148	△ 1,084,922	△ 23.6
支 出 済 額 b	3,509,303	4,593,758	△ 1,084,455	△ 23.6
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	923	1,390	△ 467	△ 33.6
執 行 率 b/a	100.0	100.0	0.0	-

公債費の詳細は、次表のとおりである。

公債費の詳細

(単位:千円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
起債償還金元金（定時償還）	3,421,108	3,341,756	79,352	2.4
起債償還金元金（満期一括償還）	0	1,155,876	△ 1,155,876	皆減
起債償還金元金（繰上償還）	512	0	512	皆増
起債償還金利子（定時償還）	87,669	96,093	△ 8,424	△ 8.8
起債償還金利子（満期一括償還）	0	17	△ 17	皆減
一時借入・運用金利子	13	16	△ 2	△ 15.7
合 計	3,509,303	4,593,758	△ 1,084,455	△ 23.6

第 1 2 款 諸支出金

支出済額は2,045,414千円で、前年度に比べ27,198千円（1.3%）減少、予算現額に対する執行率は98.6%で、28,392千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,073,806	2,125,160	△ 51,354	△ 2.4
支 出 済 額 b	2,045,414	2,072,611	△ 27,198	△ 1.3
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	28,392	52,549	△ 24,156	△ 46.0
執 行 率 b/a	98.6	97.5	1.1	-

【不用額の主なもの】

公営企業繰出金	水道事業繰出金	5,180千円
	下水道事業繰出金	23,204千円

諸支出金の内訳は、次表のとおりである。

償還金は、農業振興基金償還費16,792千円となっている。

諸支出金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
公 営 企 業 繰 出 金	1,968,901	1,940,517	0	28,384	98.6
公 営 企 業 団 繰 出 金	88,105	88,105	0	0	100.0
償 還 金	16,800	16,792	0	8	99.9
合 計	2,073,806	2,045,414	0	28,392	98.6

第 1 3 款 職員費

支出済額は6,510,983千円で、前年度に比べ90,864千円（1.4%）増加、予算現額に対する執行率は97.6%で、160,275千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,671,258	6,533,968	137,290	2.1
支 出 済 額 b	6,510,983	6,420,119	90,864	1.4
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	160,275	113,849	46,426	40.8
執 行 率 b/a	97.6	98.3	△ 0.7	-

【不用額の主なもの】

職員費	職員費	113,551千円
	会計年度任用職員費	46,724千円

職員費の詳細は、次表のとおりである。

職員費の詳細

(単位:千円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
報 酬	682,530	667,734	14,796	2.2
給 料	2,640,629	2,668,701	△ 28,073	△ 1.1
職 員 手 当 等	2,192,907	2,082,918	109,988	5.3
共 済 費	970,617	976,338	△ 5,721	△ 0.6
旅 費	19,042	19,500	△ 458	△ 2.3
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,258	4,928	330	6.7
合 計	6,510,983	6,420,119	90,864	1.4

職員費と一般財源の推移は、次表のとおりである。

職員費と一般財源の推移

(単位:千円・%)

区 分	職 員 費			一 般 財 源			一般財源に 対する職員費の 割合
	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	
令 和 4 年 度	6,510,983	90,864	1.4	32,243,624	△ 1,104,348	△ 3.3	20.2
令 和 3 年 度	6,420,119	△ 195,461	△ 3.0	33,347,972	1,666,237	5.3	19.3
令 和 2 年 度	6,615,580	513,215	8.4	31,681,735	3,640,940	13.0	20.9

第 1 4 款 予 備 費

充用額は15,462千円で、前年度に比べ4,596千円（42.3%）増加、充用率は38.7%で、24,538千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
予 算 額 a	40,000	40,000	0	-
充 用 額 b	15,462	10,866	4,596	42.3
不 用 額 a-b	24,538	29,134	△ 4,596	△ 15.8
充 用 率 b/a	38.7	27.2	11.5	-

3 特別会計

(1) 決算の概要

6 特別会計の決算額は、歳入決算合計額14,691,915,804円に対し、歳出決算合計額14,632,216,504円で、差引59,699,300円の黒字となっている。

会計別決算状況は、次表のとおりである。

会計別決算状況

(単位:円・%)

会計名	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
国民健康保険	7,950,116,000	7,783,502,959	97.9	7,779,267,120	97.9	4,235,839
土地取得事業	380,000	496,169	130.6	884	0.2	495,285
公設地方卸売市場事業	116,490,000	108,727,712	93.3	108,567,866	93.2	159,846
霊園事業	24,224,000	24,167,020	99.8	23,766,780	98.1	400,240
介護保険	5,725,230,000	5,550,641,233	97.0	5,502,854,426	96.1	47,786,807
後期高齢者医療	1,264,017,000	1,224,380,711	96.9	1,217,759,428	96.3	6,621,283
合計	15,080,457,000	14,691,915,804	97.4	14,632,216,504	97.0	59,699,300

(2) 予算の執行状況

会計別の審査内容は次のとおりであり、各会計ともに予算の執行は適正であると認められた。

国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

国民健康保険特別会計の決算は、歳入決算額7,783,503千円、歳出決算額7,779,267千円で、歳入歳出差引額4,236千円を翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は7,950,116千円で、これに対する調定額は7,989,799千円、収入済額は7,783,503千円、不納欠損額は16,938千円で、収入未済額が191,096千円となっている。

また、予算の執行率は97.9%、収入率は97.4%となっている。

決算額は前年度に比べ213,767千円（2.8%）増加しているが、これは主に、国民健康保険料で47,926千円減少したものの、道支出金で249,160千円、繰入金で27,571千円それぞれ増加したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
国民健康保険料	1,307,777	1,514,281	1,317,905	16,635	181,479	100.8	87.0
国庫支出金	1	24	24	0	0	2,400.0	100.0
道支出金	5,803,057	5,670,290	5,670,290	0	0	97.7	100.0
財産収入	282	59	59	0	0	21.0	100.0
繰入金	830,050	786,579	786,579	0	0	94.8	100.0
繰越金	2,904	2,903	2,903	0	0	100.0	100.0
諸収入	6,045	15,663	5,742	303	9,617	95.0	36.7
合計	7,950,116	7,989,799	7,783,503	16,938	191,096	97.9	97.4

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
国民健康保険料	1,317,905	1,365,831	△ 47,926	△ 3.5
国庫支出金	24	6,174	△ 6,150	△ 99.6
道支出金	5,670,290	5,421,130	249,160	4.6
財産収入	59	52	7	14.1
繰入金	786,579	759,008	27,571	3.6
繰越金	2,903	9,943	△ 7,040	△ 70.8
諸収入	5,742	7,599	△ 1,856	△ 24.4
合計	7,783,503	7,569,736	213,767	2.8

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額7,950,116千円は、当初予算額7,946,718千円に3,398千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は7,779,267千円（執行率97.9%）となり、不用額は170,849千円生じている。

補正の主なものは、基金積立金で2,071千円、諸支出金で832千円それぞれ増額となっており、不用額の主なものは総務費で25,806千円、保険給付費で132,495千円、保健事業費で8,922千円となっている。

決算額は前年度に比べ212,434千円（2.8%）増加しているが、これは主に、国民健康保険事業費納付金で31,512千円減少したものの、保険給付費で252,398千円増加したことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	162,744	215	162,959	137,153	25,806	84.2
保 険 給 付 費	5,688,334	280	5,688,614	5,556,119	132,495	97.7
国民健康保険事業費納付金	2,008,260	0	2,008,260	2,008,260	0	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	2	0	2	0	2	10.7
保 健 事 業 費	79,744	0	79,744	70,822	8,922	88.8
基 金 積 立 金	282	2,071	2,353	2,130	223	90.5
公 債 費	1	0	1	0	1	0.0
諸 支 出 金	6,351	832	7,183	4,783	2,400	66.6
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	7,946,718	3,398	7,950,116	7,779,267	170,849	97.9

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	137,153	141,675	△ 4,522	△ 3.2
保 険 給 付 費	5,556,119	5,303,721	252,398	4.8
国民健康保険事業費納付金	2,008,260	2,039,772	△ 31,512	△ 1.5
共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	△ 3.2
保 健 事 業 費	70,822	67,166	3,656	5.4
基 金 積 立 金	2,130	2,578	△ 448	△ 17.4
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	4,783	11,919	△ 7,137	△ 59.9
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	2	△ 2	皆減
予 備 費	0	0	0	-
合 計	7,779,267	7,566,833	212,434	2.8

エ 国民健康保険料の収入状況

国民健康保険料の収入状況の推移等は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入済額中の還付未済額1,738千円を除いた収入率は86.9%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

収入未済額のうち滞納額が50万円以上の大口滞納の状況は、件数が5件、金額が1,274千円それぞれ増加している。

不納欠損処分は、件数が42件減少したものの、金額が2,822千円増加している。

国民健康保険料の収入状況の推移

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
一 般 被 保 険 者	医療給付費分	現年度分	調定額 930,477 収入済額 886,504 収入率 95.3 不納欠損額 1 収入未済額 43,972	954,936 917,210 96.0 0 37,726	931,470 892,015 95.8 7 39,448	944,457 901,612 95.5 52 42,793	942,036 894,378 94.9 236 47,422		
		滞納繰越分	調定額 115,682 収入済額 28,506 収入率 24.6 不納欠損額 11,003 収入未済額 76,173	124,645 36,842 29.6 9,117 78,685	142,431 42,859 30.1 13,511 86,061	154,646 42,387 27.4 10,446 101,813	167,130 35,523 21.3 16,686 114,921		
			後期高齢者支援金分	現年度分	調定額 317,127 収入済額 302,072 収入率 95.3 不納欠損額 0 収入未済額 15,054	314,965 302,429 96.0 0 12,536	307,666 294,525 95.7 2 13,140	312,791 298,558 95.4 17 14,216	314,228 298,307 94.9 79 15,843
				滞納繰越分	調定額 37,487 収入済額 9,331 収入率 24.9 不納欠損額 3,594 収入未済額 24,562	40,148 11,974 29.8 2,981 25,193	45,279 13,749 30.4 4,233 27,297	48,760 13,575 27.8 3,396 31,789	51,612 11,214 21.7 4,912 35,486
	介護納付金分				現年度分	調定額 91,848 収入済額 85,216 収入率 92.8 不納欠損額 0 収入未済額 6,632	96,158 89,676 93.3 0 6,482	94,870 88,376 93.2 0 6,494	112,138 104,329 93.0 0 7,808
		滞納繰越分			調定額 20,769 収入済額 4,510 収入率 21.7 不納欠損額 2,037 収入未済額 14,221	22,370 6,252 27.9 1,715 14,403	25,822 7,546 29.2 2,246 16,030	27,026 6,885 25.5 1,792 18,349	27,333 5,691 20.8 2,777 18,865
			退職被保険者等		現年度分	調定額 0 収入済額 0 収入率 - 不納欠損額 0 収入未済額 0	0 0 - 0 0	0 0 - 0 0	654 637 97.5 0 17
				滞納繰越分	調定額 573 収入済額 16 収入率 2.8 不納欠損額 0 収入未済額 557	649 76 11.7 0 573	729 75 10.3 4 649	901 189 20.9 0 712	1,323 436 33.0 54 832
	介護納付金分				現年度分	調定額 0 収入済額 0 収入率 - 不納欠損額 0 収入未済額 0	0 0 - 0 0	0 0 - 0 0	218 212 97.5 0 6
		滞納繰越分			調定額 165 収入済額 5 収入率 3.2 不納欠損額 0 収入未済額 160	191 25 13.2 0 165	216 24 11.0 1 191	271 61 22.4 0 210	405 140 34.6 17 248
			合計		現年度分	調定額 1,514,281 収入済額 1,316,167 収入率 86.9 不納欠損額 16,635 収入未済額 181,479	1,554,240 1,364,511 87.8 13,813 175,916	1,548,685 1,339,192 86.5 20,006 189,487	1,602,319 1,368,699 85.4 15,704 217,916

※ 収入済額の数値は還付未済額を除いた数値

大口滞納の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
滞納額50万円以上	80	75,460	75	74,187	5	1,274

不納欠損処分の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国保法第110条第1項に該当	191	16,624	235	13,776	△44	2,848
地方税法第15条の7第5項に該当	4	11	2	37	2	△26
合 計	195	16,635	237	13,813	△42	2,822

オ 保険給付費等の推移

保険給付費等の推移は、次表のとおりである。

療養給付費は前年度に比べ、一般で205,050千円（4.5%）増加、退職の実績はなく、合計で205,050千円（4.5%）増加している。

高額療養費は前年度に比べ、一般で56,843千円（8.2%）増加、退職の実績はなく、合計で56,843千円（8.2%）増加している。

保険給付費等の推移

(単位：人・千円・回・%)

区 分	令和4年度	対前年度比較		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		増 減	増減率				
年間平均被保険者数	14,729	△453	△3.0	15,182	15,428	15,659	16,143
一般被保険者	14,729	△453	△3.0	15,182	15,428	15,646	16,036
退職被保険者等	0	0	-	0	0	13	107
療 養 給 付 費	4,742,134	205,050	4.5	4,537,084	4,221,360	4,623,861	4,653,688
金 額	4,742,134	205,050	4.5	4,537,084	4,221,360	4,621,137	4,603,264
一 件 数	243,140	2,112	0.9	241,028	231,061	259,142	263,395
1人当たり金額	322	23	7.7	299	274	295	287
1件当たり金額	20	1	3.6	19	18	18	17
1人当たり受診数	17	1	6.3	16	15	17	16
退 職	0	0	-	0	0	2,724	50,423
件 数	0	0	-	0	0	184	1,927
1人当たり金額	0	0	-	0	0	210	471
1件当たり金額	0	0	-	0	0	15	26
1人当たり受診数	0	0	-	0	0	14	18
高 額 療 養 費	751,180	56,843	8.2	694,337	602,936	705,868	679,200
金 額	751,180	56,843	8.2	694,337	602,915	703,910	667,690
一 件 数	13,572	903	7.1	12,669	10,388	13,936	9,344
1件当たり金額	55	1	1.0	55	58	51	71
受 診 率	92.1	8.7	-	83.4	67.3	89.1	58.3
退 職	0	0	-	0	20	1,957	11,510
件 数	0	0	-	0	1	28	118
1件当たり金額	0	0	-	0	20	70	98
受 診 率	-	-	-	-	-	215.4	110.3

土地取得事業特別会計

ア 決算の状況

土地取得事業特別会計の決算は、歳入決算額496千円、歳出決算額1千円で、歳入歳出差引額495千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は380千円で、これに対する調定額は496千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は130.6%となっている。

決算額は前年度に比べ135,510千円（99.6%）減少しているが、これは財産収入で135,510千円減少したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
財産収入	10	44	44	0	0	439.7	100.0
繰越金	369	452	452	0	0	122.5	100.0
諸収入	1	0	0	0	0	0.0	-
合計	380	496	496	0	0	130.6	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
財産収入	44	135,554	△ 135,510	△ 100.0
繰越金	452	452	0	0.0
諸収入	0	0	0	-
合計	496	136,006	△ 135,510	△ 99.6

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は380千円で、これに対する支出済額は1千円（執行率0.2%）となり、不用額は379千円生じている。

決算額は前年度に比べ135,553千円（100.0%）減少しているが、これは諸支出金で135,553千円皆減となったことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
土 地 取 得 費	370	0	370	0	370	0.0
積 立 金	10	0	10	1	9	8.8
合 計	380	0	380	1	379	0.2

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
土 地 取 得 費	0	0	0	-
積 立 金	1	1	0	△ 31.9
諸 支 出 金	0	135,553	△ 135,553	皆減
合 計	1	135,554	△ 135,553	△ 100.0

公設地方卸売市場事業特別会計

ア 決算の状況

公設地方卸売市場事業特別会計の決算は、歳入決算額108,728千円、歳出決算額108,568千円で、歳入歳出差引額160千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は116,490千円で、これに対する調定額は108,728千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は93.3%、収入率は100.0%となっている。

決算額は前年度に比べ59,418千円（120.5%）増加しているが、これは主に、繰入金で7,978千円、市債で50,000千円それぞれ増加したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料及び手数料	18,467	18,289	18,289	0	0	99.0	100.0
繰入金	31,806	28,054	28,054	0	0	88.2	100.0
繰越金	100	160	160	0	0	159.8	100.0
諸収入	14,517	12,225	12,225	0	0	84.2	100.0
市債	51,600	50,000	50,000	0	0	96.9	100.0
合計	116,490	108,728	108,728	0	0	93.3	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
使用料及び手数料	18,289	17,078	1,210	7.1
繰入金	28,054	20,076	7,978	39.7
繰越金	160	160	0	0.0
諸収入	12,225	11,996	229	1.9
市債	50,000	0	50,000	皆増
合計	108,728	49,310	59,418	120.5

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は116,490千円で、これに対する支出済額は108,568千円（執行率93.2%）となり、不用額は7,922千円生じている。

決算額は前年度に比べ59,418千円（120.9%）増加しているが、これは主に、市場管理費で59,428千円増加したことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
市 場 管 理 費	108,642	4,076	112,718	104,996	7,722	93.1
公 債 費	3,572	0	3,572	3,572	0	100.0
予 備 費	200	0	200	0	200	0.0
合 計	112,414	4,076	116,490	108,568	7,922	93.2

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
市 場 管 理 費	104,996	45,568	59,428	130.4
公 債 費	3,572	3,583	△ 11	△ 0.3
予 備 費	0	0	0	-
合 計	108,568	49,150	59,418	120.9

エ 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

青果物の取扱量は4,992トン、取扱金額が1,251,563千円、水産物の取扱量は195トン、取扱金額が403,820千円で、合計取扱量は5,187トン、合計取扱金額が1,655,382千円となり、対前年度比率でそれぞれ105.5%、114.7%となっている。

業務実績の推移

(単位:トン・千円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	
青果物	取 扱 量	4,992	4,748	5,384	5,795	6,012
	対 前 年 度 比 率	105.1	88.2	92.9	96.4	93.0
	取 扱 金 額	1,251,563	1,125,963	1,236,504	1,230,280	1,355,184
	対 前 年 度 比 率	111.2	91.1	100.5	90.8	92.3
水産物	取 扱 量	195	169	201	192	197
	対 前 年 度 比 率	115.0	84.4	104.2	97.6	128.2
	取 扱 金 額	403,820	317,412	368,863	366,998	411,731
	対 前 年 度 比 率	127.2	86.1	100.5	89.1	135.0
合 計	取 扱 量	5,187	4,918	5,584	5,988	6,209
	対 前 年 度 比 率	105.5	88.1	93.3	96.4	93.8
	取 扱 金 額	1,655,382	1,443,375	1,605,367	1,597,278	1,766,914
	対 前 年 度 比 率	114.7	89.9	100.5	90.4	99.7

霊園事業特別会計

ア 決算の状況

霊園事業特別会計の決算は、歳入決算額24,167千円、歳出決算額は23,767千円で、歳入歳出差引額400千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は24,224千円で、これに対する調定額は24,167千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は99.8%となっている。

決算額は前年度に比べ2,687千円（12.5%）増加しているが、これは主に、繰入金で3,088千円増加したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料及び手数料	11,584	11,970	11,970	0	0	103.3	100.0
財産収入	252	251	251	0	0	99.6	100.0
繰入金	12,280	11,838	11,838	0	0	96.4	100.0
繰越金	108	108	108	0	0	99.7	100.0
合 計	24,224	24,167	24,167	0	0	99.8	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
使用料及び手数料	11,970	12,291	△ 321	△ 2.6
財産収入	251	252	△ 1	△ 0.5
繰入金	11,838	8,750	3,088	35.3
繰越金	108	186	△ 79	△ 42.2
合 計	24,167	21,480	2,687	12.5

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額24,224千円は、当初予算額26,974千円に2,750千円を減額補正したもので、これに対する支出済額は23,767千円（執行率98.1%）となり、不用額は457千円生じている。

補正の主なものは諸支出金で2,828千円の減額となっている。

決算額は前年度に比べ2,395千円（11.2%）増加しているが、これは、霊園事業費で2,033千円、諸支出金で361千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
霊 園 事 業 費	19,629	78	19,707	19,250	457	97.7
諸 支 出 金	7,345	△ 2,828	4,517	4,517	0	100.0
合 計	26,974	△ 2,750	24,224	23,767	457	98.1

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
霊 園 事 業 費	19,250	17,217	2,033	11.8
諸 支 出 金	4,517	4,156	361	8.7
合 計	23,767	21,372	2,395	11.2

介護保険特別会計

ア 決算の状況

介護保険特別会計の決算は、歳入決算額5,550,641千円、歳出決算額5,502,854千円で、歳入歳出差引額47,787千円となり、このうち2,400千円を基金に繰り入れ、45,387千円を翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は5,725,230千円で、これに対する調定額は5,571,522千円、収入済額は5,550,641千円、不納欠損額は8,367千円で、収入未済額が13,478千円となっている。

また、予算の執行率は97.0%、収入率は99.6%となっている。

決算額は前年度に比べ12,329千円（0.2%）減少しているが、これは主に、保険料で10,065千円、繰入金で15,809千円、繰越金で28,120千円それぞれ増加したものの、支払基金交付金で34,137千円、道支出金で35,095千円それぞれ減少したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
保 険 料	1,185,434	1,204,636	1,183,755	8,367	13,478	99.9	98.3
国 庫 支 出 金	1,257,045	1,254,167	1,254,167	0	0	99.8	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,368,750	1,369,089	1,369,089	0	0	100.0	100.0
道 支 出 金	745,862	745,861	745,861	0	0	100.0	100.0
財 産 収 入	752	149	149	0	0	19.9	100.0
繰 入 金	1,060,310	890,692	890,692	0	0	84.0	100.0
繰 越 金	106,588	106,588	106,588	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	489	340	340	0	0	69.6	100.0
合 計	5,725,230	5,571,522	5,550,641	8,367	13,478	97.0	99.6

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
保 険 料	1,183,755	1,173,690	10,065	0.9
国 庫 支 出 金	1,254,167	1,248,634	5,533	0.4
支 払 基 金 交 付 金	1,369,089	1,403,226	△ 34,137	△ 2.4
道 支 出 金	745,861	780,955	△ 35,095	△ 4.5
財 産 収 入	149	105	44	41.6
繰 入 金	890,692	874,883	15,809	1.8
繰 越 金	106,588	78,468	28,120	35.8
諸 収 入	340	3,009	△ 2,668	△ 88.7
合 計	5,550,641	5,562,970	△ 12,329	△ 0.2

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額5,725,230千円は、当初予算額5,963,044千円から237,814千円を減額補正したもので、これに対する支出済額は5,502,854千円（執行率96.1%）となり、不用額は222,376千円生じている。

補正の主なものは諸支出金で104,741千円増額、介護保険費で281,382千円、地域支援事業費で61,173千円それぞれ減額となっており、不用額の主なものは総務費で23,976千円、介護保険費で169,793千円、地域支援事業費で24,737千円となっている。

決算額は前年度に比べ46,473千円（0.9%）増加しているが、これは主に、介護保険費で2,592千円減少したものの、総務費で11,074千円、地域支援事業費で9,909千円、諸支出金で27,811千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	165,280	0	165,280	141,304	23,976	85.5
介 護 保 険 費	5,355,569	△ 281,382	5,074,187	4,904,394	169,793	96.7
地 域 支 援 事 業 費	436,318	△ 61,173	375,145	350,408	24,737	93.4
保 健 福 祉 事 業 費	2,016	0	2,016	1,187	829	58.9
基 金 積 立 金	761	0	761	149	612	19.6
公 債 費	100	0	100	0	100	0.0
諸 支 出 金	2,000	104,741	106,741	105,413	1,328	98.8
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	5,963,044	△ 237,814	5,725,230	5,502,854	222,376	96.1

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	141,304	130,230	11,074	8.5
介 護 保 険 費	4,904,394	4,906,985	△ 2,592	△ 0.1
地 域 支 援 事 業 費	350,408	340,499	9,909	2.9
保 健 福 祉 事 業 費	1,187	960	227	23.6
基 金 積 立 金	149	105	44	41.6
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	105,413	77,602	27,811	35.8
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,502,854	5,456,382	46,473	0.9

後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入決算額1,224,381千円、歳出決算額1,217,759千円で、歳入歳出差引額6,621千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は1,264,017千円で、これに対する調定額は1,226,812千円、収入済額は1,224,381千円、不納欠損額は157千円で、収入未済額が3,067千円となっている。

また、予算の執行率は96.9%、収入率は99.8%となっている。

決算額は前年度に比べ50,272千円（4.3%）増加しているが、これは主に、後期高齢者医療保険料で30,116千円、繰入金で16,811千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、令和4年度末現在の被保険者数は、11,790人となっている。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
後期高齢者医療保険料	971,447	950,825	948,394	157	3,067	97.6	99.7
国庫支出金	5,721	4,924	4,924	0	0	86.1	100.0
繰入金	284,835	269,291	269,291	0	0	94.5	100.0
繰越金	1	1,102	1,102	0	0	110,193.5	100.0
諸収入	2,013	669	669	0	0	33.2	100.0
合 計	1,264,017	1,226,812	1,224,381	157	3,067	96.9	99.8

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
後期高齢者医療保険料	948,394	918,278	30,116	3.3
国庫支出金	4,924	0	4,924	皆増
繰入金	269,291	252,480	16,811	6.7
繰越金	1,102	1,519	△417	△27.5
諸収入	669	1,831	△1,162	△63.5
合 計	1,224,381	1,174,109	50,272	4.3

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は1,264,017千円で、これに対する支出済額は1,217,759千円（執行率96.3%）となり、不用額は46,258千円生じている。

決算額は前年度に比べ44,752千円（3.8%）増加しているが、これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で39,320千円増加したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	23,586	0	23,586	19,988	3,598	84.7
後期高齢者医療広域連合納付金	1,237,431	0	1,237,431	1,197,111	40,320	96.7
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	661	1,339	33.0
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	1,264,017	0	1,264,017	1,217,759	46,258	96.3

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	合 和 4 年 度	合 和 3 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	19,988	14,883	5,105	34.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,197,111	1,157,791	39,320	3.4
諸 支 出 金	661	333	328	98.6
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,217,759	1,173,007	44,752	3.8

4 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金の運用状況は、前年度末残高19,950,915千円に2,956,572千円を積み立て、2,255,117千円を取り崩したことなどにより、当年度末残高20,642,371千円となっている。

貸付状況は、前年度末残高1,198,189千円に7,083千円の新たな貸付を行い、26,792千円が償還されたことなどにより、当年度末残高1,178,481千円となっている。

債券運用状況は、6基金において有価証券による運用が行われており、前年度末残高3,302,111千円に20,000千円の新たな運用を行い、15,260千円が償還されたことにより、当年度末残高3,306,851千円となっており、30,737千円の運用利子が生じている。

各基金が有効に運用されているかについて審査した結果、有効な運用がされているものと認められた。

基金の運用状況

(単位:千円)

基金名	3年度末 残高	年度中増減額					4年度末 残高
		積立	取崩	債券運用	貸付	償還	
公共施設整備	4,154,857	398,059	△ 263,512	0	0	0	4,289,404
現金	4,154,857	398,059	△ 263,512	0	0	0	4,289,404
財政調整	3,819,647	10,073	△ 100,000	0	0	0	3,729,720
現金	2,819,647	10,073	△ 100,000	0	0	0	2,729,720
有価証券	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
奨学	156,642	12,725	△ 18,715	0	0	0	150,652
現金	106,642	12,725	△ 18,715	△ 20,000	0	0	80,652
有価証券	50,000	0	0	20,000	0	0	70,000
農業振興	320,633	67	△ 2,302	0	0	0	318,398
現金	284,140	67	△ 2,302	0	△ 11,600	16,792	287,097
貸付金	36,493	0	0	0	11,600	△ 16,792	31,301
国民健康保険事業財政調整	313,279	2,130	0	0	0	0	315,409
現金	313,279	2,130	0	0	0	0	315,409
土地開発	1,295,658	1	0	0	0	△ 10,000	1,285,659
現金	171,525	1	0	0	0	0	171,526
貸付金	1,124,133	0	0	0	0	△ 10,000	1,114,133
減債	432,632	169,441	△ 18,193	0	0	0	583,880
現金	432,632	169,441	△ 18,193	0	0	0	583,880
みんなで、ひと・まちづくり	226,822	0	△ 14,446	0	0	0	212,376
現金	226,822	0	△ 14,446	0	0	0	212,376
ふるさと千歳国際交流	175,960	0	△ 9,813	0	0	0	166,147
現金	75,960	0	△ 9,813	0	0	0	66,147
有価証券	100,000	0	0	0	0	0	100,000
地域福祉振興	481,916	850	0	0	0	0	482,766
現金	109,806	850	0	15,260	0	0	125,915
有価証券	372,111	0	0	△ 15,260	0	0	356,851
霊園管理	251,324	108	△ 7,466	0	0	0	243,965
現金	33,760	108	△ 7,466	0	4,517	0	30,918
貸付金	37,564	0	0	0	△ 4,517	0	33,047
有価証券	180,000	0	0	0	0	0	180,000
職員退職手当	1,452,769	15	0	0	0	0	1,452,784
現金	1,452,769	15	0	0	0	0	1,452,784
介護保険事業給付費準備	876,812	149	0	0	0	0	876,961
現金	876,812	149	0	0	0	0	876,961
特定地域振興	22	0	△ 22	0	0	0	0
現金	22	0	△ 22	0	0	0	0
心のふるさと千歳	889,990	1,771,182	△ 721,568	0	0	0	1,939,604
現金	889,990	1,771,182	△ 721,568	0	0	0	1,939,604
特定防衛施設周辺整備調整交付金	72,271	197,487	△ 137,244	0	0	0	132,514
現金	72,271	197,487	△ 137,244	0	0	0	132,514
公立千歳科学技術大学施設整備	2,251,605	185,078	△ 201,050	0	0	0	2,235,633
現金	651,605	185,078	△ 201,050	0	0	0	635,633
有価証券	1,600,000	0	0	0	0	0	1,600,000
森林環境	8,677	4,649	0	0	0	0	13,326
現金	8,677	4,649	0	0	0	0	13,326
空港を核としたまちづくり	2,300,637	554	△ 326,423	0	0	0	1,974,768
現金	2,300,637	554	△ 326,423	0	0	0	1,974,768
教育情報機器整備	468,764	204,004	△ 434,362	0	0	0	238,406
現金	468,764	204,004	△ 434,362	0	0	0	238,406
合計	19,950,915	2,956,572	△ 2,255,117	0	0	△ 10,000	20,642,371
現金	15,450,615	2,956,572	△ 2,255,117	△ 4,740	△ 7,083	16,792	16,157,039
貸付金	1,198,189	0	0	0	7,083	△ 26,792	1,178,481
有価証券	3,302,111	0	0	4,740	0	0	3,306,851

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書類を照合したところ、計数は正確であると認められた。

6 財産に関する調書

財産は「財産に関する調書」に種類ごとに分類して計数が表示されているが、本審査においては「令和4年度決算に係る財産の異動が、正確に計数整理されているか」を検証するため、財産台帳など関係書類を抽出して照合したところ、正確に整理、表示されていると認められた。

7 総括

(1) 予算編成

令和4年度の地方財政計画（地方団体の歳入歳出総額の見込額）は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面では地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に対応するために必要な経費を計上するとともに、地方団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、また、歳入面では安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和3年度地方財政計画と実質的に同水準を確保することを基本とし、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講ずることとして策定され、その規模は前年度と比べ0.9%増の90兆5,918億円となった。

本市の令和4年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政状況を踏まえ、「第7期総合計画」及び「第2期財政標準化計画」の着実な推進を基本に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策と経済活動の充実、10万人のまちづくりを目指すための人口増加策を「優先課題推進枠」として予算の重点化を図るとともに、アフターコロナを見据え、国の成長戦略である「脱炭素化の推進」と「DXの推進」に関する事業についても予算を重点的に配分するなど、直面する課題の解決と市民生活や経済活動のさらなる向上に積極的に取り組むこととして編成し、7回の補正を経て、一般会計58,804,993千円、6特別会計15,080,457千円、総額73,885,450千円となった。

(2) 決算の概要

一般会計と6特別会計を合わせた令和4年度決算は、歳入総額が69,558,742千円で前年度に比べ6,146,754千円（8.1%）、歳出総額が67,844,159千円で前年度に比べ6,478,897千円（8.7%）それぞれ減少している。

形式収支額は1,714,583千円、実質収支額は804,307千円、単年度収支額では242,354千円それぞれ黒字となっている。

令和4年度の財政状況を財政諸比率等（普通会計ベース）で見ると、財政力指数は0.740で前年度に比べ0.013低下、経常一般財源比率（標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。）は102.6%で前年度に比べ0.6ポイント上昇、経常収支比率（経常一般財源収入額等に減収補填債特例分、臨時財政対策債等を含む。）は88.2%で前年度に比べ2.4ポイント上昇、実質収支比率（標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。）は2.9%で前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

基金（普通会計ベース）の年度末現在高は17,605,205千円で前年度に比べ466,461千円（2.7%）増加、市債の年度末現在高は30,154,430千円で前年度に比べ2,688,021千円（8.2%）減少、債務負担行為の令和5年度以降に支出する予定額は11,025,136千円で前年度に比べ2,194,914千円（16.6%）減少してい

る。

一般会計の決算は、歳入が54,866,826千円で前年度に比べ6,325,058千円（10.3%）、歳出が53,211,942千円で前年度に比べ6,708,815千円（11.2%）それぞれ減少し、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は744,608千円、単年度収支額は293,967千円それぞれ黒字となっている。

(3) 歳入

自主財源は寄附金が4,790,116千円で前年度に比べ669,771千円（17.1%）、繰越金が1,271,127千円で前年度に比べ401,655千円（46.2%）それぞれ増加したものの、市税が16,518,385千円で前年度に比べ140,873千円（0.8%）、財産収入が868,441千円で前年度に比べ241,935千円（21.8%）、繰入金が2,491,965千円で前年度に比べ1,010,513千円（28.9%）それぞれ減少したことなどから、収入総額は28,383,827千円で前年度に比べ143,979千円（0.5%）減少している。

また、依存財源は地方消費税交付金が2,690,658千円で前年度に比べ168,130千円（6.7%）、地方交付税が6,640,024千円で前年度に比べ537,643千円（8.8%）それぞれ増加したものの、地方特例交付金が121,375千円で前年度に比べ382,575千円（75.9%）、国庫支出金が11,424,237千円で前年度に比べ4,462,175千円（28.1%）、道支出金が3,112,072千円で前年度に比べ520,049千円（14.3%）、市債が733,600千円で前年度に比べ1,480,600千円（66.9%）それぞれ減少したことなどから、収入総額は26,482,999千円で前年度に比べ6,181,079千円（18.9%）減少している。

自主財源と依存財源の比率は自主財源比率が51.7%、依存財源比率が48.3%で、自主財源比率が前年度に比べ5.1ポイント上昇している。

歳入全体の収入未済額は、前年度に比べ10,531千円（3.6%）増加の303,877千円となっている。

中でも歳入の根幹をなす重要な財源である市税については、収入率が前年度と同率の98.8%で、収入未済額は前年度に比べ6,399千円（3.3%）増加して199,718千円となっている。

市税の収入未済額の主なものは、固定資産税が66,541千円で前年度に比べ1,346千円（2.0%）減少したものの、市民税が117,645千円で前年度に比べ5,397千円（4.8%）、都市計画税が9,676千円で前年度に比べ2,255千円（30.4%）それぞれ増加している。

大口滞納の件数は79件で前年度と同数であるが、金額は86,494千円で前年度と比べ2,841千円減少しており、不納欠損額は前年度に比べ1,238千円（13.9%）減少の7,693千円となっている。

受益者が負担する使用料及び手数料のうち、市営住宅使用料については、収入率が90.4%となり前年度に比べ0.3ポイント低下し、収入未済額も2,755千円（6.7%）増加していることから、指定管理者と緊密な連携を図りながら、受益者負担の原則に基づき、収入率の向上を目指し、より一層の努力を望むものである。

また、財産収入のうち、工業団地用地については、貸付収入が121,142千円

で前年度に比べ9,624千円（8.6%）、売払収入が228,534千円で前年度に比べ71,162千円（45.2%）それぞれ増加し、前年度に引き続き、第三セクター等改革推進債の当年度の償還金への充当と後年度の償還財源として減債基金への積立てが行われている。

(4) 歳出

一般経費が48,897,364千円、投資的経費が4,314,578千円で、歳出総額に占める投資的経費の割合は8.1%となっており、その主な事業は、市道整備事業（741,618千円）、小学校ICT機器等整備事業（460,527千円）、道央廃棄物処理組合焼却施設建設事業（262,863千円）、高度無線環境整備推進事業（248,030千円）、小学校改修事業（207,959千円）、市内公園整備事業（157,939千円）、行政情報システム再構築事業（146,478千円）、共同受信施設設置事業（134,465千円）、中学校改修事業（115,187千円）、橋梁長寿命化対策事業（110,690千円）、情報化推進事業（105,198千円）、小学校防音機能復旧事業（102,023千円）等である。

(5) 特別会計

歳入合計が14,691,916千円で前年度に比べ178,305千円（1.2%）、歳出合計が14,632,217千円で前年度に比べ229,918千円（1.6%）それぞれ増加しているが、これは、土地取得事業特別会計において市有地の一般会計への所属替えによる財産収入や諸支出金が皆減となったものの、国民健康保険特別会計の保険給付費等交付金や保険給付費が増加したことなどによるものである。

歳入では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料の収入率（還付未済額を除いた数値）が86.9%で前年度に比べ0.9ポイント低下し、収入未済額も181,479千円で前年度に比べ5,563千円（3.2%）増加していることから、負担の公平性及び各事業の健全運営の観点から、収入未済額の減少に向けて、実効性のある収納対策の実施を期待するものである。

歳出では、国民健康保険特別会計で被保険者数が前年度に比べ減少しているものの、一人当たりの受診回数及び医療費の増加に伴い、保険給付費が増加しているほか、高齢化社会が進む中で、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療広域連合納付金が増加していることから、疾病予防意識等の向上を図るため、引き続き各種事業の啓発と普及に努められたい。

(6) まとめ

令和4年度の我が国の経済は、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受けたものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しが続いたことから、国内総生産（GDP）成長率は実質、名目ともプラスとなった。

新千歳空港の年間乗降客数は3年ぶりに1,000万人台を超えるとともに、本市の観光入込客数は約175万人で前年度に比べ約40パーセント増加するなど、経済活動の回復の兆しがみえ、コロナ禍前の日常生活に戻りつつあるが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、国際情勢による物価高騰など

により、市民生活や事業活動は大変厳しい状況が続いた。

こうした状況の中、本市においては、空港内商業施設における消費拡大や航空需要の喚起による地域経済の活性化を目的に「新千歳空港応援商品券発行事業」や「とびたて・ちとせ航空貸助成事業」、「ようこそ・ちとせ宿泊助成事業」、「ようこそ・ちとせ商品券発行事業」を実施したほか、必要に応じ補正予算を編成し、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業」、「住民税非課税世帯等への物価高騰緊急支援給付金支給事業」、「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業」、「特定教育・保育施設給食食材物価高騰緊急対策事業」、「飼料・肥料高騰緊急対策農業者支援事業」、「ちとせ市民応援商品券2022発行事業」、「学校給食食材物価高騰緊急対策事業」を実施するなど、様々な財政的支援により市民生活や市内経済の安定化を図った。

また、新型コロナウイルスオミクロン株に対応するため、「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業」では、医療機関での個別接種に加え、千歳アウトレットモール・レラにおいて集団接種を実施するなど、関係機関と連携して新型コロナウイルス感染症から市民の生命と健康を守る対策に取り組んできたところである。

本市では、「第7期総合計画」に基づき、人口増加を維持することによってまちの勢いを持続し、空港とともに「活力あるまち」を目指すこととしており、実施計画で示した各施策や事業の着実な実施のほか、「千歳市ゼロカーボンシティ宣言」に基づく脱炭素社会の実現や自治体DXの推進、老朽化していく公共施設の計画的な改修などにも取り組んでいく必要がある。その一方で、前年度に比べ経常一般財源比率に若干の改善がみられるものの、財政力指数が年々低下しているとともに、経常収支比率が増加に転じていることから、引き続き、弾力性のある財政構造の確保に向け、財政諸比率の推移に留意した財政運営を望むものである。

市政執行に当たっては、次世代半導体企業の進出に伴うインフラ整備などへの迅速な対応を含め、本市のまちの特性や資源を生かし、効率的で質の高い行政運営に取り組まれ、財政収支バランスの維持と安定化を図りながら、活力あるまちづくりが着実に進展することを期待するものである。

資 料

(1) 令和4年度各会計

ア 総計決算額

会計	区分	予 算 現 額	構 成 比 率	歳 入		
				収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
一	般 会 計	58,804,993,000	79.6	54,866,826,006	78.9	93.3
特	別 会 計	15,080,457,000	20.4	14,691,915,804	21.1	97.4
	国民健康保険特別会計	7,950,116,000	10.8	7,783,502,959	11.2	97.9
	土地取得事業特別会計	380,000	0.0	496,169	0.0	130.6
	公設地方卸売市場事業特別会計	116,490,000	0.2	108,727,712	0.2	93.3
	霊園事業特別会計	24,224,000	0.0	24,167,020	0.0	99.8
	介護保険特別会計	5,725,230,000	7.7	5,550,641,233	8.0	97.0
	後期高齢者医療特別会計	1,264,017,000	1.7	1,224,380,711	1.8	96.9
合	計	73,885,450,000	100.0	69,558,741,810	100.0	94.1

イ 純計決算額

会計	区分	歳 入			
		総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (C=A-B)	控除の内容
一	般 会 計	54,866,826,006	0	54,866,826,006	
特	別 会 計	14,691,915,804	1,958,988,222	12,732,927,582	
	国民健康保険特別会計	7,783,502,959	766,579,146	7,016,923,813	一般会計繰入金
	土地取得事業特別会計	496,169	0	496,169	
	公設地方卸売市場事業特別会計	108,727,712	28,054,195	80,673,517	一般会計繰入金
	霊園事業特別会計	24,167,020	4,371,475	19,795,545	一般会計繰入金
	介護保険特別会計	5,550,641,233	890,691,928	4,659,949,305	一般会計繰入金
	後期高齢者医療特別会計	1,224,380,711	269,291,478	955,089,233	一般会計繰入金
合	計	69,558,741,810	1,958,988,222	67,599,753,588	

歳入歳出決算総括表

(単位:円・%)

歳 出			歳入歳出差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
支出済額 (B)	構成比率	予算現額に対する比率	(C=A-B)	(D)	(C-D)
53,211,942,457	78.4	90.5	1,654,883,549	910,276,000	744,607,549
14,632,216,504	21.6	97.0	59,699,300	0	59,699,300
7,779,267,120	11.5	97.9	4,235,839		4,235,839
884	0.0	0.2	495,285		495,285
108,567,866	0.2	93.2	159,846		159,846
23,766,780	0.0	98.1	400,240		400,240
5,502,854,426	8.1	96.1	47,786,807		47,786,807
1,217,759,428	1.8	96.3	6,621,283		6,621,283
67,844,158,961	100.0	91.8	1,714,582,849	910,276,000	804,306,849

(単位:円)

歳 出			差引残額
総額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (F=D-E)	(C-F)
53,211,942,457	1,958,988,222	51,252,954,235	3,613,871,771
		国民健康保険特別会計繰出金 766,579,146	
		公設地方卸売市場 28,054,195	
		事業特別会計繰出金	
		霊園事業特別会計繰出金 4,371,475	
		介護保険特別会計繰出金 890,691,928	
		後期高齢者医療 269,291,478	
		特別会計繰出金	
14,632,216,504	0	14,632,216,504	△ 1,899,288,922
7,779,267,120	0	7,779,267,120	△ 762,343,307
884	0	884	495,285
108,567,866	0	108,567,866	△ 27,894,349
23,766,780	0	23,766,780	△ 3,971,235
5,502,854,426	0	5,502,854,426	△ 842,905,121
1,217,759,428	0	1,217,759,428	△ 262,670,195
67,844,158,961	1,958,988,222	65,885,170,739	1,714,582,849

(2) 一般会計財源別年度別比較表

ア 一般財源及び特定財源年度別比較

(単位:千円・%)

科目	区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
		金額	構成比率	対前年度率	金額	構成比率	対前年度率	金額	構成比率	対前年度率
一般財源	市 税	16,518,385	30.1	99.2	16,659,259	27.2	114.7	14,524,196	21.4	91.8
	地方譲与税	841,622	1.5	96.8	869,074	1.4	181.3	479,324	0.7	58.7
	利子割交付金	5,052	0.0	63.8	7,918	0.0	74.1	10,685	0.0	118.6
	配当割交付金	37,145	0.1	91.3	40,685	0.1	157.0	25,910	0.0	88.4
	株式等譲渡所得割交付金	30,100	0.1	60.6	49,660	0.1	156.9	31,641	0.0	165.9
	法人事業税交付金	233,639	0.4	96.8	241,420	0.4	164.3	146,895	0.2	皆増
	地方消費税交付金	2,690,658	4.9	106.7	2,522,528	4.1	109.6	2,301,604	3.4	120.9
	ゴルフ場利用税交付金	62,369	0.1	107.9	57,795	0.1	114.1	50,663	0.1	82.8
	環境性能割交付金	33,287	0.1	128.4	25,920	0.0	100.3	25,840	0.0	216.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	503,569	0.9	102.2	492,501	0.8	98.8	498,232	0.7	100.2
	地方特例交付金	121,375	0.2	24.1	503,950	0.8	438.8	114,860	0.2	56.8
	地方交付税	6,640,024	12.1	108.8	6,102,381	10.0	135.5	4,503,024	6.6	95.7
	交通安全対策特別交付金	14,251	0.0	81.4	17,514	0.0	105.3	16,632	0.0	124.7
	使用料及び手数料	35,628	0.1	102.4	34,780	0.1	119.6	29,082	0.0	101.2
	国庫支出金	2,714,425	4.9	63.4	4,284,278	7.0	159.4	2,687,917	4.0	263.5
	道支出金	14,081	0.0	87.9	16,016	0.0	34.0	47,062	0.1	386.1
	財産収入	124,824	0.2	176.9	70,571	0.1	112.1	62,955	0.1	110.9
	寄附金	182,788	0.3	139.3	131,215	0.2	81.6	160,728	0.2	77.5
	繰入金	118,215	0.2	39.3	300,808	0.5	11.3	2,669,914	3.9	401.3
繰越金	1,271,127	2.3	146.2	869,472	1.4	249.5	348,546	0.5	284.0	
諸収入	51,060	0.1	101.7	50,226	0.1	115.8	43,386	0.1	113.3	
市債	0	0.0	-	0	0.0	皆減	2,902,611	4.3	165.2	
	計	32,243,624	58.8	96.7	33,347,972	54.5	105.3	31,681,735	46.6	113.0
特定財源	分担金及び負担金	117,306	0.2	118.2	99,203	0.2	89.6	110,685	0.2	93.5
	使用料及び手数料	1,157,326	2.1	104.2	1,110,246	1.8	99.5	1,115,828	1.6	89.6
	国庫支出金	8,709,811	15.9	75.1	11,602,134	19.0	67.6	17,175,199	25.3	234.9
	道支出金	3,097,991	5.6	85.7	3,616,105	5.9	95.8	3,775,369	5.6	123.8
	財産収入	743,617	1.4	71.5	1,039,804	1.7	39.7	2,620,117	3.9	276.6
	寄附金	4,607,328	8.4	116.4	3,959,130	6.5	128.4	3,082,906	4.5	94.0
	繰入金	2,373,750	4.3	74.1	3,201,670	5.2	162.0	1,975,921	2.9	163.8
	諸収入	1,082,472	2.0	108.1	1,001,422	1.6	20.3	4,937,885	7.3	506.9
	市債	733,600	1.3	33.1	2,214,200	3.6	151.2	1,464,400	2.2	129.8
	計	22,623,202	41.2	81.3	27,843,913	45.5	76.8	36,258,310	53.4	188.2
	合計	54,866,826	100.0	89.7	61,191,884	100.0	90.1	67,940,045	100.0	143.6

イ 自主財源及び依存財源年度別比較

(単位:千円・%)

科目	区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
		金額	構成比率	対前年度率	金額	構成比率	対前年度率	金額	構成比率	対前年度率
自主財源	市税	16,518,385	30.1	99.2	16,659,259	27.2	114.7	14,524,196	21.4	91.8
	分担金及び負担金	117,306	0.2	118.2	99,203	0.2	89.6	110,715	0.2	93.5
	使用料及び手数料	1,192,954	2.2	104.2	1,145,026	1.9	100.0	1,144,911	1.7	89.9
	財産収入	868,441	1.6	78.2	1,110,376	1.8	41.4	2,683,072	3.9	267.3
	寄附金	4,790,116	8.7	117.1	4,090,344	6.7	126.1	3,243,634	4.8	93.0
	繰入金	2,491,965	4.5	71.1	3,502,478	5.7	75.4	4,645,835	6.8	248.2
	繰越金	1,271,127	2.3	146.2	869,472	1.4	249.5	348,546	0.5	284.0
	諸収入	1,133,532	2.1	107.8	1,051,648	1.7	21.1	4,981,271	7.3	492.0
	計	28,383,827	51.7	99.5	28,527,806	46.6	90.0	31,682,178	46.6	128.2
	依存財源	地方譲与税	841,622	1.5	96.8	869,074	1.4	181.3	479,324	0.7
利子割交付金		5,052	0.0	63.8	7,918	0.0	74.1	10,685	0.0	118.6
配当割交付金		37,145	0.1	91.3	40,685	0.1	157.0	25,910	0.0	88.4
株式等譲渡所得割交付金		30,100	0.1	60.6	49,660	0.1	156.9	31,641	0.0	165.9
法人事業税交付金		233,639	0.4	96.8	241,420	0.4	164.3	146,895	0.2	皆増
地方消費税交付金		2,690,658	4.9	106.7	2,522,528	4.1	109.6	2,301,604	3.4	120.9
ゴルフ場利用税交付金		62,369	0.1	107.9	57,795	0.1	114.1	50,663	0.1	82.8
環境性能割交付金		33,287	0.1	128.4	25,920	0.0	100.3	25,840	0.0	216.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金		503,569	0.9	102.2	492,501	0.8	98.8	498,232	0.7	100.2
地方特例交付金		121,375	0.2	24.1	503,950	0.8	438.8	114,860	0.2	56.8
地方交付税		6,640,024	12.1	108.8	6,102,381	10.0	135.5	4,503,024	6.6	95.7
交通安全対策特別交付金		14,251	0.0	81.4	17,514	0.0	105.3	16,632	0.0	124.7
国庫支出金		11,424,237	20.8	71.9	15,886,412	26.0	80.0	19,863,115	29.2	238.4
道支出金		3,112,072	5.7	85.7	3,632,121	5.9	95.0	3,822,431	5.6	124.8
市債	733,600	1.3	33.1	2,214,200	3.6	50.7	4,367,011	6.4	151.3	
計	26,482,999	48.3	81.1	32,664,078	53.4	90.1	36,257,867	53.4	160.5	
合計	54,866,826	100.0	89.7	61,191,884	100.0	90.1	67,940,045	100.0	143.6	

(3) 一般会計歳入

科目	区分	収 入 済 額		
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1 市	税	16,518,385	16,659,259	14,524,196
2 地 方 譲 与	税	841,622	869,074	479,324
3 利 子 割 交 付	金	5,052	7,918	10,685
4 配 当 割 交 付	金	37,145	40,685	25,910
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付	金	30,100	49,660	31,641
6 法 人 事 業 税 交 付	金	233,639	241,420	146,895
7 地 方 消 費 税 交 付	金	2,690,658	2,522,528	2,301,604
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付	金	62,369	57,795	50,663
9 環 境 性 能 割 交 付	金	33,287	25,920	25,840
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付	金	503,569	492,501	498,232
11 地 方 特 例 交 付	金	121,375	503,950	114,860
12 地 方 交 付	税	6,640,024	6,102,381	4,503,024
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付	金	14,251	17,514	16,632
14 分 担 金 及 び 負 担 金		117,306	99,203	110,715
15 使 用 料 及 び 手 数 料		1,192,954	1,145,026	1,144,911
16 国 庫 支 出	金	11,424,237	15,886,412	19,863,115
17 道 支 出	金	3,112,072	3,632,121	3,822,431
18 財 産 収 入		868,441	1,110,376	2,683,072
19 寄 附 金		4,790,116	4,090,344	3,243,634
20 繰 入 金		2,491,965	3,502,478	4,645,835
21 繰 越 金		1,271,127	869,472	348,546
22 諸 収 入		1,133,532	1,051,648	4,981,271
23 市 債		733,600	2,214,200	4,367,011
合 計		54,866,826	61,191,884	67,940,045

(4) 一般会計歳出

科目	区分	支 出 済 額		
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1 議 会 費		213,943	210,203	216,378
2 総 務 費		8,473,318	6,900,471	20,128,612
3 民 生 費		16,300,276	17,454,445	14,436,085
4 衛 生 費		3,115,251	2,980,391	2,153,214
5 労 働 費		37,795	36,082	49,150
6 農 林 水 産 業 費		387,734	334,502	1,299,077
7 商 工 費		2,942,381	5,202,635	5,377,089
8 土 木 費		3,717,718	4,024,050	3,352,775
9 消 防 費		479,838	411,568	480,783
10 教 育 費		5,477,990	9,279,920	5,597,592
11 公 債 費		3,509,303	4,593,758	5,126,170
12 諸 支 出 金		2,045,414	2,072,611	2,117,029
13 職 員 費		6,510,983	6,420,119	6,615,580
14 予 備 費		0	0	0
合 計		53,211,942	59,920,757	66,949,534

款別年度別比較表

(単位:千円・%)

執行率			収入率			構成比率			対前年度比率		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
100.5	100.4	100.8	98.8	98.8	91.2	30.1	27.2	21.4	99.2	114.7	91.8
115.2	147.8	92.7	100.0	100.0	100.0	1.5	1.4	0.7	96.8	181.3	58.7
56.1	88.0	106.9	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	63.8	74.1	118.6
137.6	150.7	103.6	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.0	91.3	157.0	88.4
150.5	310.4	197.8	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.0	60.6	156.9	165.9
123.0	180.2	159.7	100.0	100.0	100.0	0.4	0.4	0.2	96.8	164.3	皆増
112.1	114.7	106.2	100.0	100.0	100.0	4.9	4.1	3.4	106.7	109.6	120.9
129.9	120.4	90.5	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	107.9	114.1	82.8
138.7	108.0	41.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.0	0.0	128.4	100.3	216.6
100.7	98.5	99.6	100.0	100.0	100.0	0.9	0.8	0.7	102.2	98.8	100.2
100.2	107.9	127.6	100.0	100.0	100.0	0.2	0.8	0.2	24.1	438.8	56.8
107.0	105.7	101.5	100.0	100.0	100.0	12.1	10.0	6.6	108.8	135.5	95.7
101.8	125.1	118.8	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	81.4	105.3	124.7
88.2	89.4	92.8	93.7	91.6	88.2	0.2	0.2	0.2	118.2	89.6	93.5
101.2	100.4	98.1	96.2	96.2	96.3	2.2	1.9	1.7	104.2	100.0	89.9
84.7	84.9	95.7	100.0	100.0	100.0	20.8	26.0	29.2	71.9	80.0	238.4
89.5	91.5	98.7	100.0	100.0	100.0	5.7	5.9	5.6	85.7	95.0	124.8
102.4	99.3	101.0	100.0	100.0	100.0	1.6	1.8	3.9	78.2	41.4	267.3
104.0	103.3	105.0	100.0	100.0	100.0	8.7	6.7	4.8	117.1	126.1	93.0
58.7	82.6	88.4	100.0	100.0	100.0	4.5	5.7	6.8	71.1	75.4	248.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.3	1.4	0.5	146.2	249.5	284.0
101.1	99.3	99.7	95.7	95.4	99.0	2.1	1.7	7.3	107.8	21.1	492.0
43.0	55.5	73.9	100.0	100.0	100.0	1.3	3.6	6.4	33.1	50.7	151.3
93.3	93.3	96.3	99.4	99.5	97.8	100.0	100.0	100.0	89.7	90.1	143.6

款別年度別比較表

(単位:千円・%)

執行率			構成比率			対前年度比率		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
96.6	93.4	94.7	0.4	0.4	0.3	101.8	97.1	98.1
96.4	93.4	97.2	15.9	11.5	30.1	122.8	34.3	346.8
87.8	88.4	95.7	30.6	29.1	21.6	93.4	120.9	105.3
82.0	81.7	74.4	5.9	5.0	3.2	104.5	138.4	108.5
96.6	94.5	80.8	0.1	0.1	0.1	104.7	73.4	133.3
81.4	73.3	90.5	0.7	0.6	1.9	115.9	25.7	201.0
75.6	81.0	91.9	5.5	8.7	8.0	56.6	96.8	442.0
86.9	94.3	91.2	7.0	6.7	5.0	92.4	120.0	96.2
94.4	95.6	93.7	0.9	0.7	0.7	116.6	85.6	54.7
92.0	95.9	93.1	10.3	15.5	8.4	59.0	165.8	81.8
100.0	100.0	100.0	6.6	7.7	7.7	76.4	89.6	148.6
98.6	97.5	98.1	3.8	3.5	3.2	98.7	97.9	99.6
97.6	98.3	97.3	12.2	10.7	9.9	101.4	97.0	108.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
90.5	91.4	94.9	100.0	100.0	100.0	88.8	89.5	143.8

(5) 令和3年度道内各市

区分	財政力指数	経常一般財源比率 (%)	経常収支比率 ()は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた数値 (%)	実質収支比率 (%)	市債借入額の歳入総額に占める割合 (%)	市債元利償還額の歳出総額に占める割合 (%)
都市						
札幌市	0.72	92.2	93.0 (104.5)	1.8	7.7	8.3
函館市	0.48	98.4	91.2 (95.2)	4.4	5.4	8.7
小樽市	0.46	98.9	91.6 (96.0)	5.3	6.2	8.2
旭川市	0.53	97.8	89.3 (95.2)	7.7	7.4	9.3
室蘭市	0.63	97.4	90.3 (95.9)	3.7	10.9	9.6
釧路市	0.45	98.9	91.0 (94.3)	8.4	8.8	12.5
帯広市	0.60	102.2	89.8 (91.5)	5.3	4.5	9.4
北見市	0.45	98.2	92.5 (97.2)	2.8	12.5	12.1
夕張市	0.20	98.6	118.9 (122.9)	13.0	5.8	32.0
岩見沢市	0.38	98.8	98.2 (101.4)	1.6	11.9	10.2
網走市	0.44	98.7	90.9 (95.4)	1.0	15.5	11.1
留萌市	0.32	99.9	90.6 (93.2)	7.2	7.8	8.1
苫小牧市	0.77	97.7	87.8 (92.9)	4.6	7.7	8.5
稚内市	0.39	99.2	87.4 (91.2)	1.9	6.6	8.4
美唄市	0.27	98.9	96.0 (98.6)	3.7	6.1	9.9
芦別市	0.25	98.1	92.2 (95.6)	5.0	9.1	7.4
江別市	0.55	97.5	87.5 (92.9)	5.7	5.8	6.7
赤平市	0.19	98.4	92.8 (95.1)	10.9	16.5	8.7
紋別市	0.32	98.0	85.0 (88.3)	6.2	5.2	6.1
士別市	0.25	98.2	92.7 (96.3)	6.8	8.7	15.8
名寄市	0.27	98.3	90.0 (93.4)	3.5	8.3	11.5
三笠市	0.20	99.7	92.9 (95.9)	3.7	4.9	8.8
根室市	0.34	98.6	84.6 (88.1)	11.8	4.6	4.3
滝川市	0.40	99.7	88.0 (90.8)	9.2	6.0	7.4
砂川市	0.31	99.4	81.8 (85.1)	11.1	7.9	8.4
歌志内市	0.11	98.2	89.7 (92.4)	13.2	3.5	10.5
深川市	0.27	98.7	80.0 (82.8)	4.7	11.7	12.4
富良野市	0.35	98.8	78.4 (80.9)	3.4	22.3	6.1
登別市	0.46	99.1	91.2 (95.9)	6.9	6.9	9.7
恵庭市	0.60	99.2	90.3 (94.4)	10.1	5.6	7.4
伊達市	0.39	99.0	83.4 (87.1)	10.1	4.9	11.0
北広島市	0.64	98.3	89.5 (95.9)	4.3	10.5	7.8
石狩市	0.53	99.2	93.2 (98.0)	3.5	6.9	8.4
北斗市	0.48	97.7	84.9 (89.2)	4.3	4.4	8.2
千歳市	0.75	102.0	85.8 (85.8)	1.8	3.6	7.7

※ 総務省発表の決算カードに基づき作成

※ 実質公債費比率及び将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく比率

普通会計決算状況一覧表

(参考)

人口1人当たり 歳入総額 (円)	人口1人当たり 歳出総額 (円)	人口1人当たり 市債現在高 (円)	人口1人当たり債務 負担行為額の翌年 度以降支出予定額 (円)	人口1人当たり 積立金現在高 (円)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
660,845	653,481	561,359	99,954	41,958	2.7	29.3
590,614	574,290	530,562	233,705	63,033	5.1	40.1
617,222	600,328	425,398	37,958	49,519	5.7	30.1
588,856	566,109	523,839	95,512	41,697	8.3	81.9
630,257	619,073	651,224	89,157	129,889	9.6	42.5
659,968	630,873	684,265	86,822	60,380	10.7	57.4
579,245	565,025	474,594	194,975	40,622	8.4	54.4
671,971	659,835	1,036,858	32,785	117,396	10.3	147.5
1,662,260	1,548,519	3,492,940	9,719	982,275	68.3	274.0
725,785	719,681	818,876	165,056	151,297	9.4	75.4
960,598	950,208	990,069	132,969	178,496	16.9	107.4
827,555	797,922	628,388	34,545	205,561	10.9	35.0
530,421	517,480	536,300	170,137	71,482	6.6	58.6
975,143	962,639	748,091	198,769	165,479	10.6	40.7
956,676	938,317	707,339	49,491	142,468	12.4	88.8
992,159	953,001	861,420	83,898	167,425	5.3	76.3
472,935	460,123	313,630	169,852	49,022	5.6	1.3
1,415,718	1,355,632	1,394,346	36,864	298,760	11.4	93.6
2,034,635	2,000,356	1,084,235	136,790	798,656	9.7	-
1,016,291	976,594	1,484,949	84,212	121,471	14.2	110.9
907,739	890,338	978,972	79,620	376,759	10.2	7.5
1,442,092	1,418,657	1,323,916	35,557	495,604	9.2	24.6
1,899,422	1,852,782	685,524	9,191	668,786	8.5	-
672,826	644,138	455,128	3,324	139,579	8.5	47.3
951,618	900,602	982,650	139,014	170,434	5.1	65.6
1,626,455	1,516,656	1,087,845	5,859	1,269,741	9.5	-
934,632	910,965	1,128,402	283,869	116,603	14.3	107.8
1,017,520	983,808	732,701	135,880	114,020	7.2	64.7
544,534	525,989	470,703	92,729	73,454	11.4	55.7
536,798	513,370	386,880	77,717	79,218	5.2	12.3
651,136	612,126	528,760	110,016	231,963	4.6	-
560,821	547,220	547,444	56,506	44,223	7.4	82.4
608,749	597,804	529,398	76,695	67,264	6.8	51.6
553,056	540,512	319,989	20,156	239,273	4.3	-
626,412	613,398	336,101	135,291	175,393	7.7	0.4